

令和 6 年 度

さぬき市公営企業会計決算審査意見書

さぬき市監査委員

# 目 次

## さぬき市病院事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の概要	1
	1 事業の概要	1
	2 予算の執行状況	5
	3 経営成績	9
	4 資本的収支の状況	14
	5 キャッシュ・フロー計算書	15
	6 欠損金の状況	16
第5	審査の結果	17
第6	審査意見	17

### 【 決算審査参考資料 】

付表1	業 務 実 績 表	19
付表2	比 較 損 益 計 算 書	20
付表3	比 較 貸 借 対 照 表	22
付表4	財 務 比 率 等 一 覧 表	26
付表5	性 質 別 費 用 比 較 表	30
付表6	資 本 的 収 支 比 較 表	31

## さぬき市下水道事業会計

第1	審査の対象	32
第2	審査の実施場所及び期間	32
第3	審査の方法	32
第4	審査の概要	32
1	事業の概要	32
2	予算執行の概要	35
3	経営成績	37
4	資本的収支	44
5	財政状況について	45
6	余剰金・余剰金の処分	50
第5	審査の結果	51
第6	審査意見	51

### 【 決算審査参考資料 】

付表1	損益計算書	53
付表2	貸借対照表	55

### 凡 例

- 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。  
このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。  
0.0 . . . . . 該当数値が0又は、単位未満。  
— . . . . . 該当数値がない又は、算出不能。  
△ . . . . . 負数



# 病 院 事 業 会 計

# 令和 6 年度さぬき市病院事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

令和 6 年度 さぬき市病院事業会計決算

## 第 2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁 4 階第 2 委員会室

令和 7 年 6 月 23 日から令和 7 年 8 月 20 日まで

## 第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

## 第 4 審査の概要

### 1 事業の概要

当年度の事業概要は、次表のとおりである。

#### (1) 患者数

入院患者は年間延べ41,318人（1日平均113.2人）、外来患者は年間延べ109,529人（1日平均450.7人）で、前年度に比べ入院患者数は2,454人（6.3%）の増加、外来患者数は1,048人（0.9%）の減少となっている。なお、在宅療養支援事業については下記のとおりである。

患者数

(単位：人、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	前年度比較	増減率
入 院 患 者		38,864	41,318	2,454	6.3
外 来 患 者		110,577	109,529	△ 1,048	△ 0.9
在宅療養 支援事業	訪 問 診 察	294	295	1	0.3
	訪 問 看 護	988	1,134	146	14.8
	訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,069	1,363	294	27.5
	看 取 り 件 数	17	15	△ 2	△ 11.8

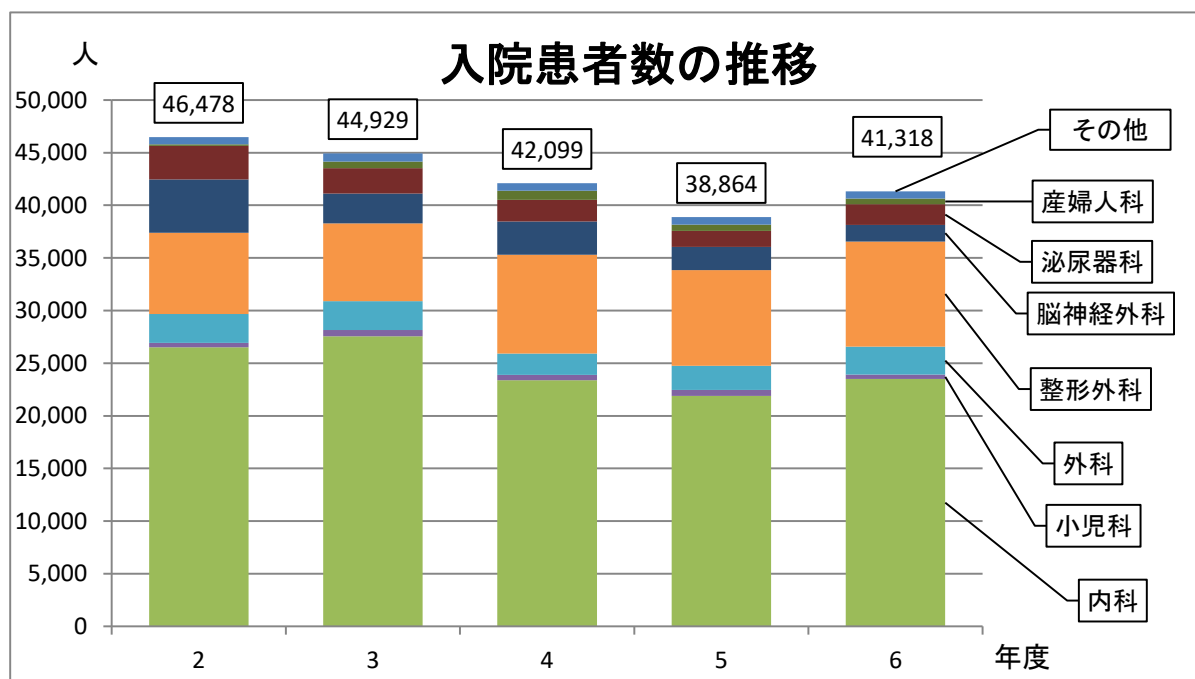
## (2) 診療科別患者数

入院患者数を診療別にみると、前年度に比べ脳神経外科が637人、耳鼻いんこう科が156人、小児科が153人減少したものの、内科が1,603人、整形外科が901人、泌尿器科が433人の増加などにより、全体では2,454人増加の41,318人となっている。

入 院

(単位：人)

診療科	年度	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		21,883	59.8	23,486	64.3	1,603	4.5
小 児 科		572	1.6	419	1.1	△ 153	△ 0.5
外 科		2,307	6.3	2,676	7.3	369	1.0
整 形 外 科		9,076	24.8	9,977	27.3	901	2.5
脳 神 経 外 科		2,220	6.1	1,583	4.3	△ 637	△ 1.8
泌 尿 器 科		1,511	4.1	1,944	5.3	433	1.2
産 婦 人 科		586	1.6	548	1.5	△ 38	△ 0.1
眼 科		351	1.0	483	1.3	132	0.3
耳 鼻 い ん こ う 科		358	1.0	202	0.6	△ 156	△ 0.4
合 計		38,864	106.2	41,318	113.2	2,454	7.0



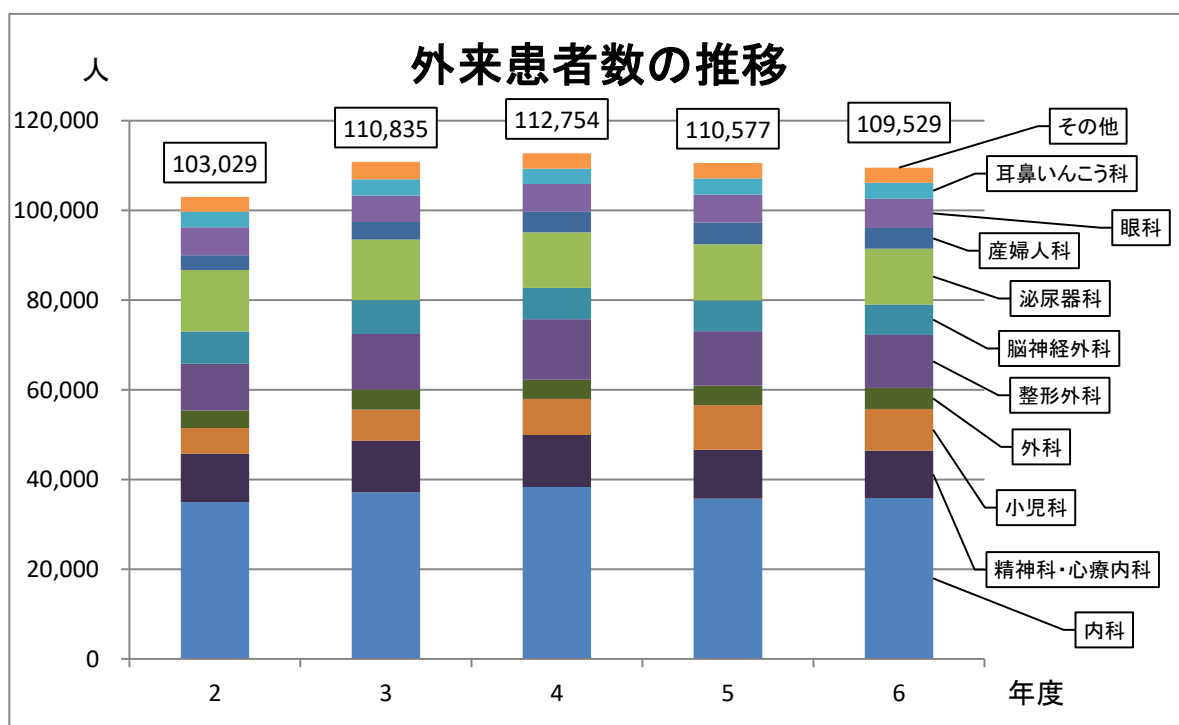
外来患者数を診療科別にみると、前年度に比べ外科が350人増加したものの、小児科が645人、整形外科が334人の減少により、全体では1,048人減少の109,529人となっている。

なお、外来の一日平均の患者数については、令和5年度は243日、令和6年度は243日で計算している。

外 来

(単位：人)

診療科	年度	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科	科	35,761	147.2	35,883	147.7	122	0.5
精 神 科 ・ 心 療 内 科		10,900	44.9	10,579	43.5	△ 321	△ 1.4
小 児 科	科	9,921	40.8	9,276	38.2	△ 645	△ 2.6
外 科	科	4,295	17.7	4,645	19.1	350	1.4
整 形 外 科		12,208	50.2	11,874	48.9	△ 334	△ 1.3
形 成 外 科		451	1.9	431	1.8	△ 20	△ 0.1
脳 神 経 外 科		6,873	28.3	6,771	27.9	△ 102	△ 0.4
皮 膚 科		2,944	12.1	2,882	11.9	△ 62	△ 0.2
泌 尿 器 科		12,481	51.4	12,423	51.1	△ 58	△ 0.3
産 婦 人 科		4,804	19.8	4,607	19.0	△ 197	△ 0.8
眼 科		6,237	25.7	6,530	26.9	293	1.2
耳 鼻 い ん こ う 科		3,672	15.1	3,597	14.8	△ 75	△ 0.3
放 射 線 科		30	0.1	31	0.1	1	0.0
合 計		110,577	455.0	109,529	450.7	△ 1,048	△ 4.3





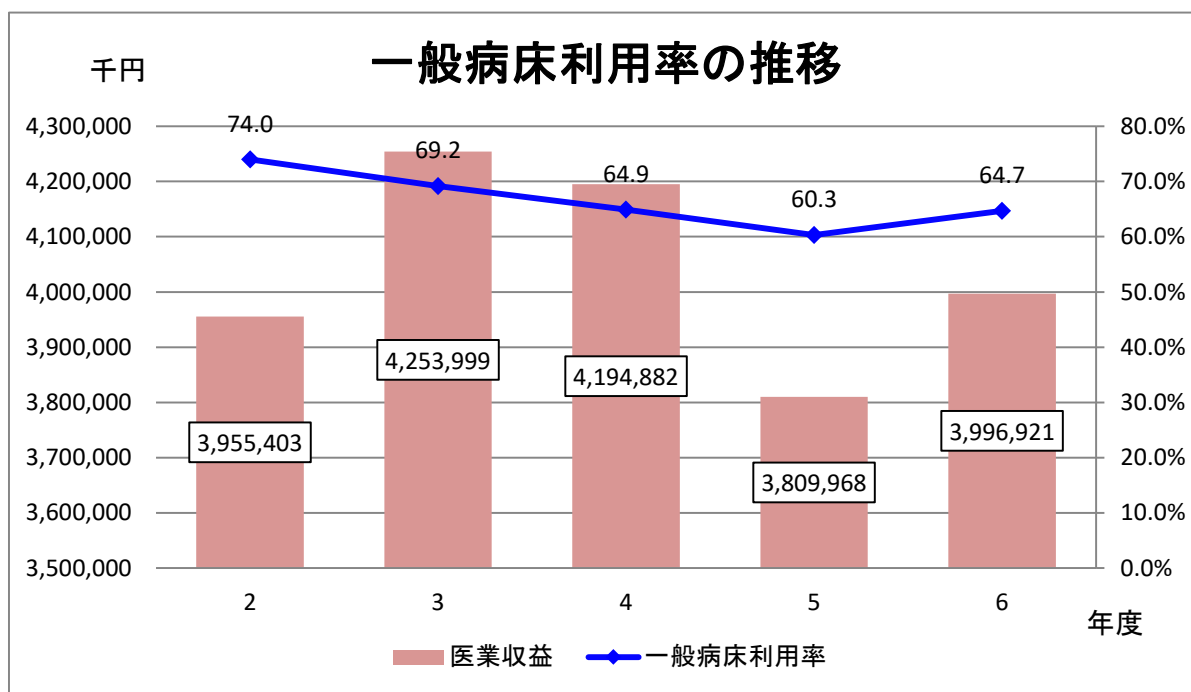
### (3) 病床利用率

病床利用率を年度別にみると、前年度に比べ一般病床で4.4%の増加、感染症病床では16.2%減少している。

病床利用率

(単位：床、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	病床数	利用率	病床数	利用率	病床数	利用率
一 般 病 床	175	60.3	175	64.7	0	4.4
感 染 症 病 床	4	16.7	4	0.5	0	△ 16.2
合 計	179	59.3	179	63.2	0	3.9



※ 一般病床は、平成20年10月から195床、平成24年1月30日から175床となっている。

## 2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

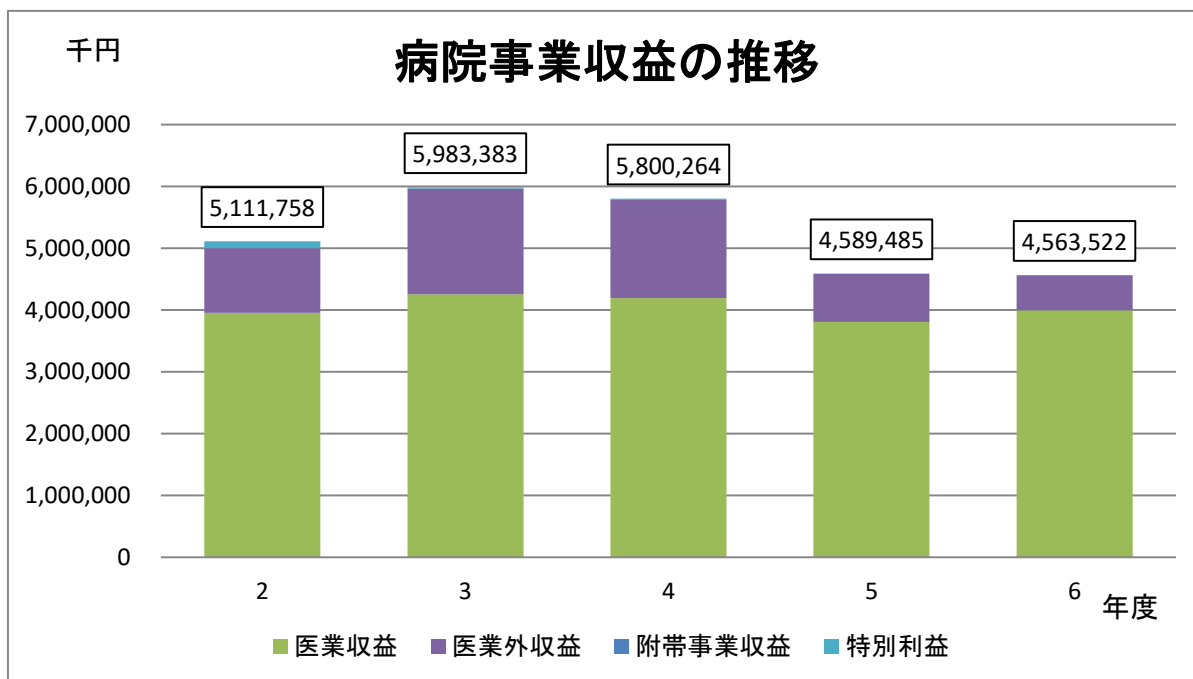
### (1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

事業収益の決算額は4,563,522,245円で、予算現額に対して101.6%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
病院事業収益	4,492,612,000	4,563,522,245	70,910,245	101.6
医 業 収 益	3,935,532,000	3,996,921,143	61,389,143	101.6
医 業 外 収 益	557,050,000	566,601,102	9,551,102	101.7
特 別 利 益	30,000	0	△ 30,000	0.0

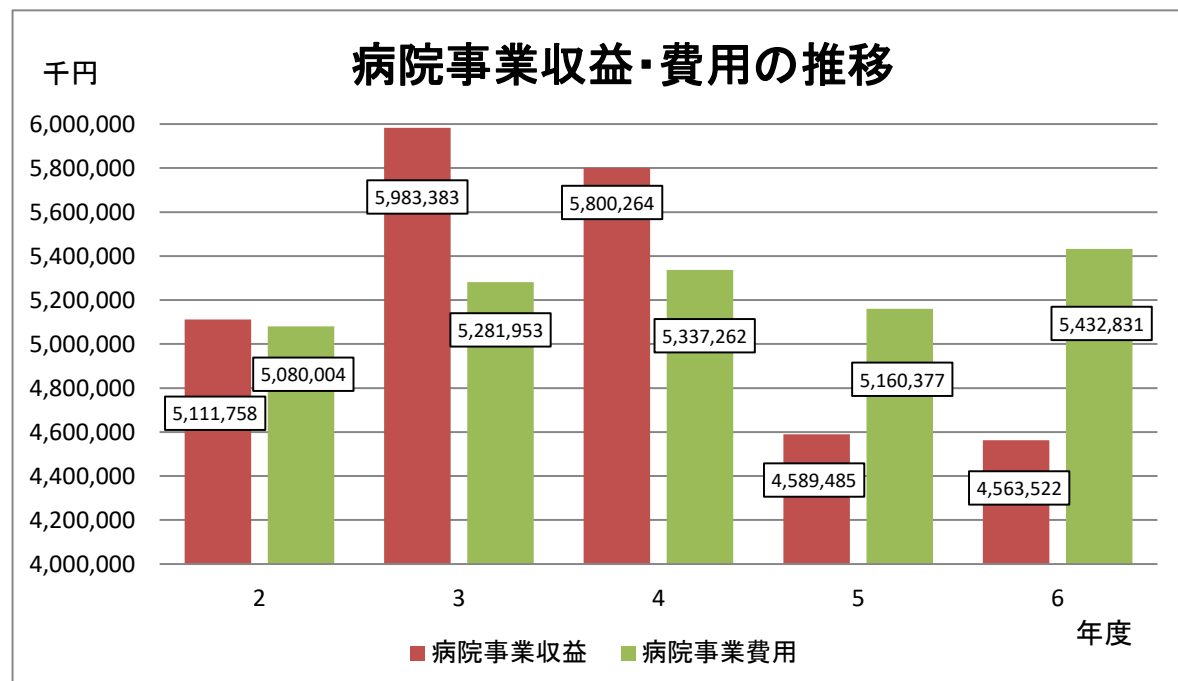
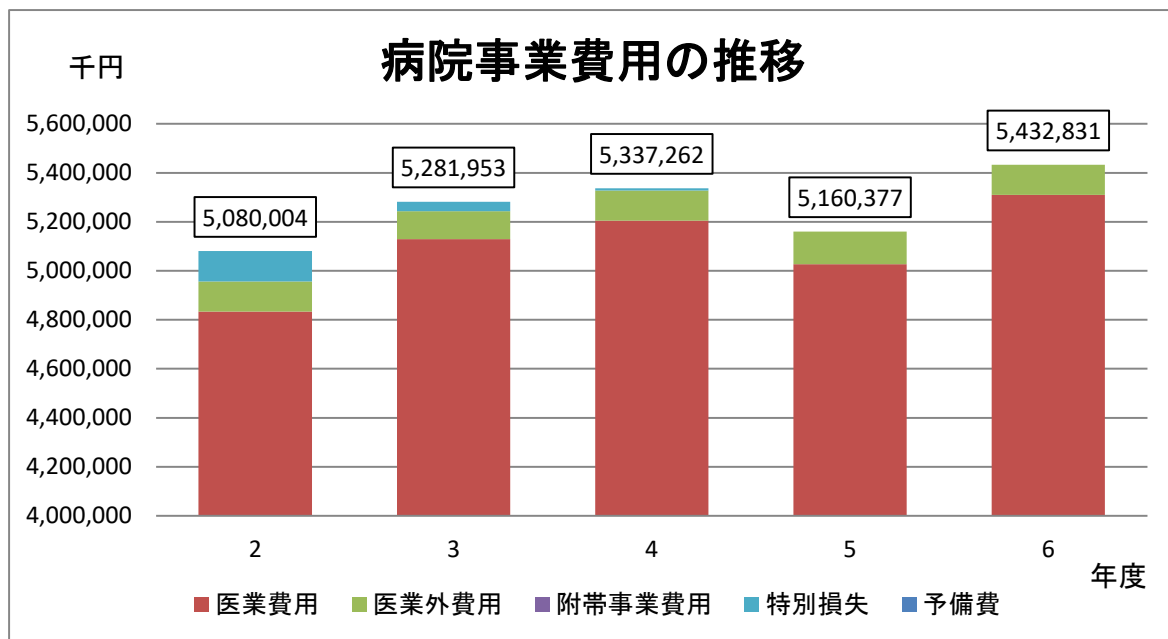


事業費用の決算額は5,432,830,813円で、予算現額に対して98.6%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	5,512,723,000	5,432,830,813	79,892,187	98.6
医 業 費 用	5,384,047,000	5,309,837,584	74,209,416	98.6
医 業 外 費 用	128,146,000	122,993,229	5,152,771	96.0
特 別 損 失	30,000	0	30,000	0.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0



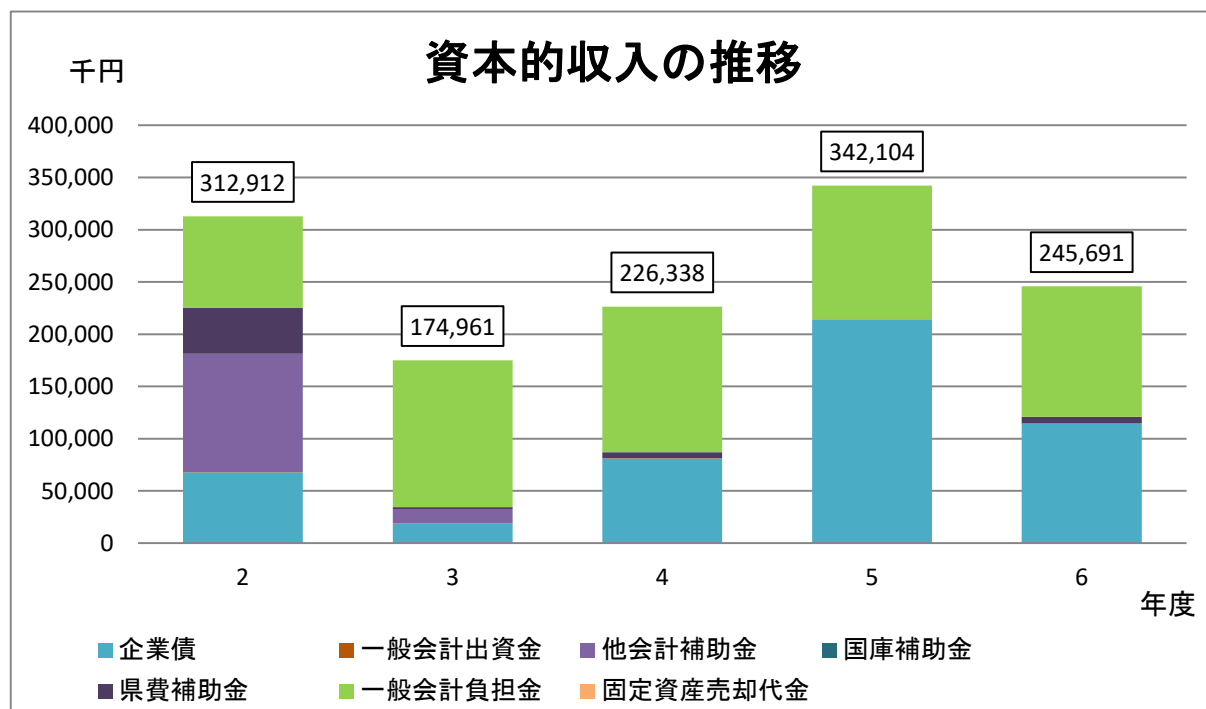
## (2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入の決算額は245,691,000円で、予算現額に対して88.7%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
資本的収入	277,124,000	245,691,000	△ 31,433,000	88.7
企 業 債	144,900,000	114,300,000	△ 30,600,000	78.9
一般会計出資金	310,000	310,000	0	100.0
他会計補助金	0	0	0	—
国庫補助金	10,000	0	△ 10,000	0.0
県費補助金	7,028,000	6,215,000	△ 813,000	88.4
一般会計負担金	124,866,000	124,866,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

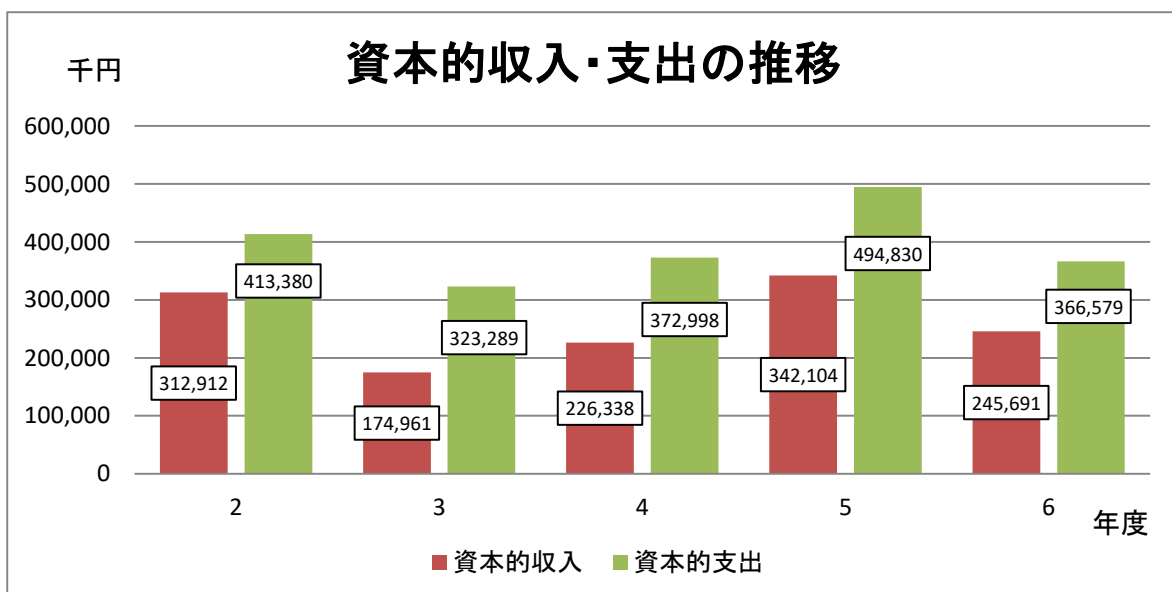
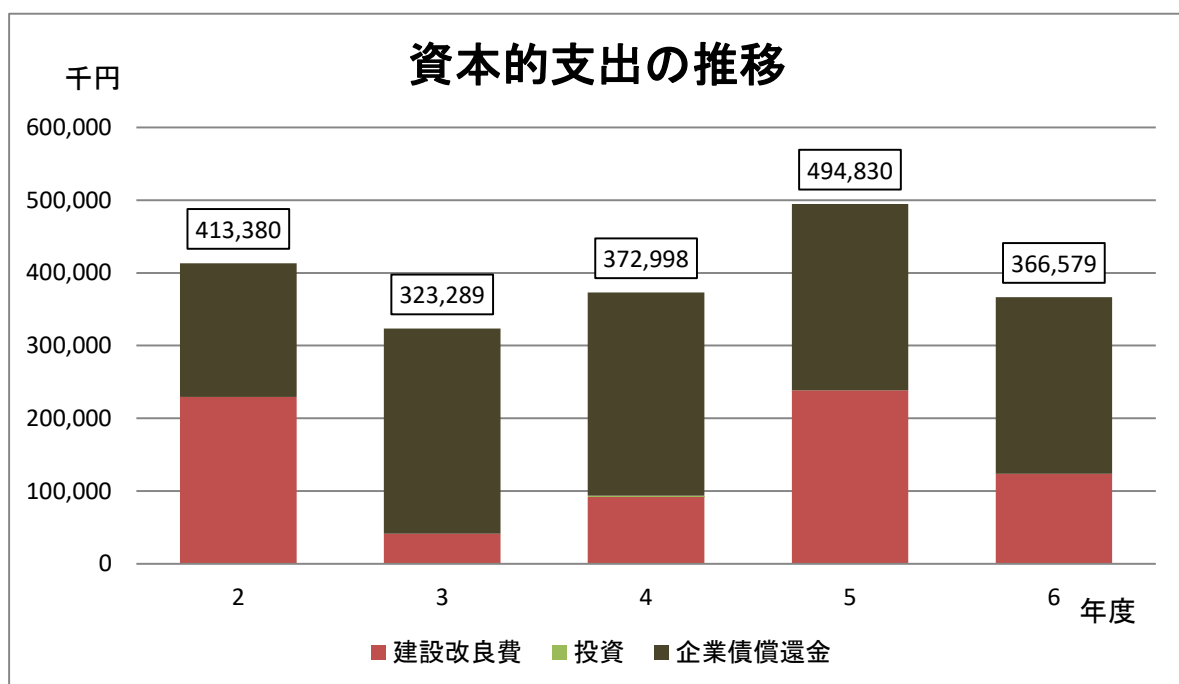


資本的支出の決算額は366,578,754円で、予算現額に対して92.2%の執行率となっている。

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	397,506,000	366,578,754	0	30,927,246	92.2
建設改良費	153,553,000	123,825,812	0	29,727,188	80.6
投 資	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0
企業債償還金	242,753,000	242,752,942	0	58	100.0



### 3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ23,387,740円（0.5％）減少の4,542,361,439円、総費用が前年度に比べ274,011,583円（5.3％）増加の5,415,957,295円となり、総費用が総収益を上回ったことから873,595,856円の純損失が生じた。

なお、経常収支は873,595,856円の損失、医業収支は1,228,252,651円の損失が発生している。

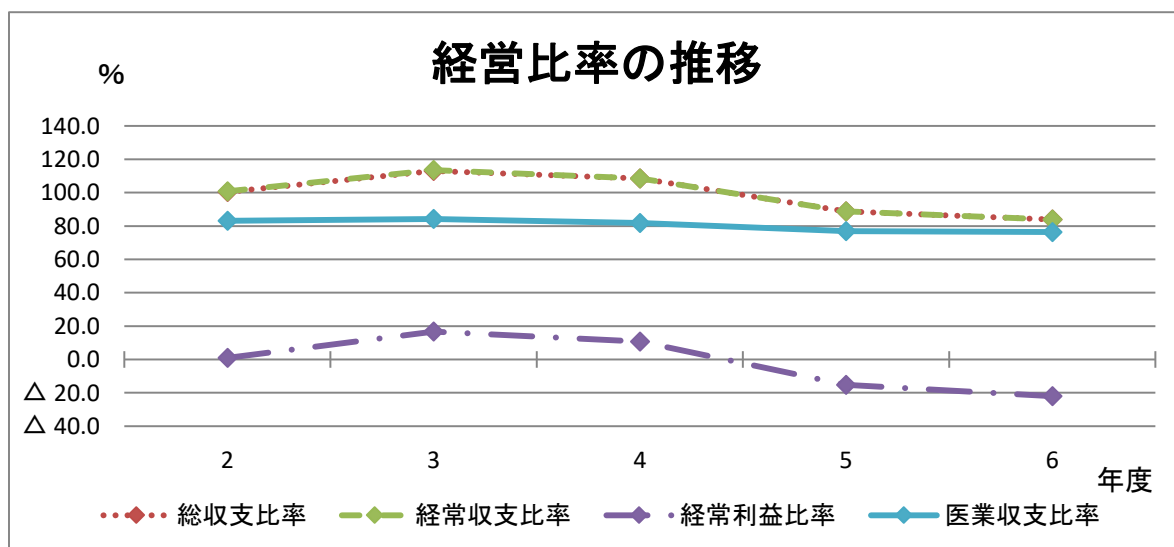
#### 経営収支の状況

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	4,565,749,179	4,542,361,439	△ 23,387,740	△ 0.5
経 常 収 益 (B)	4,565,749,179	4,542,361,439	△ 23,387,740	△ 0.5
医 業 収 益 (C)	3,790,450,107	3,978,511,702	188,061,595	5.0
総 費 用 (D)	5,141,945,712	5,415,957,295	274,011,583	5.3
経 常 費 用 (E)	5,141,945,712	5,415,957,295	274,011,583	5.3
医 業 費 用 (F)	4,929,398,393	5,206,764,353	277,365,960	5.6
純利益（損失） (A)－(D)	△ 576,196,533	△ 873,595,856	△ 297,399,323	△ 51.6
経常利益（損失） (B)－(E)＝(G)	△ 576,196,533	△ 873,595,856	△ 297,399,323	△ 51.6
医業利益（損失） (C)－(F)	△ 1,138,948,286	△ 1,228,252,651	△ 89,304,365	△ 7.8
総 収 支 比 率 (A)／(D)	88.8%	83.9%	△ 4.9%	
経 常 収 支 比 率 (B)／(E)	88.8%	83.9%	△ 4.9%	
経 常 利 益 比 率 (G)／(C)	△ 15.2%	△ 22.0%	△ 6.8%	
医 業 収 支 比 率 (C)／(F)	76.9%	76.4%	△ 0.5%	

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用



## (1) 医業収益

### 医 業 収 益 の 状 況

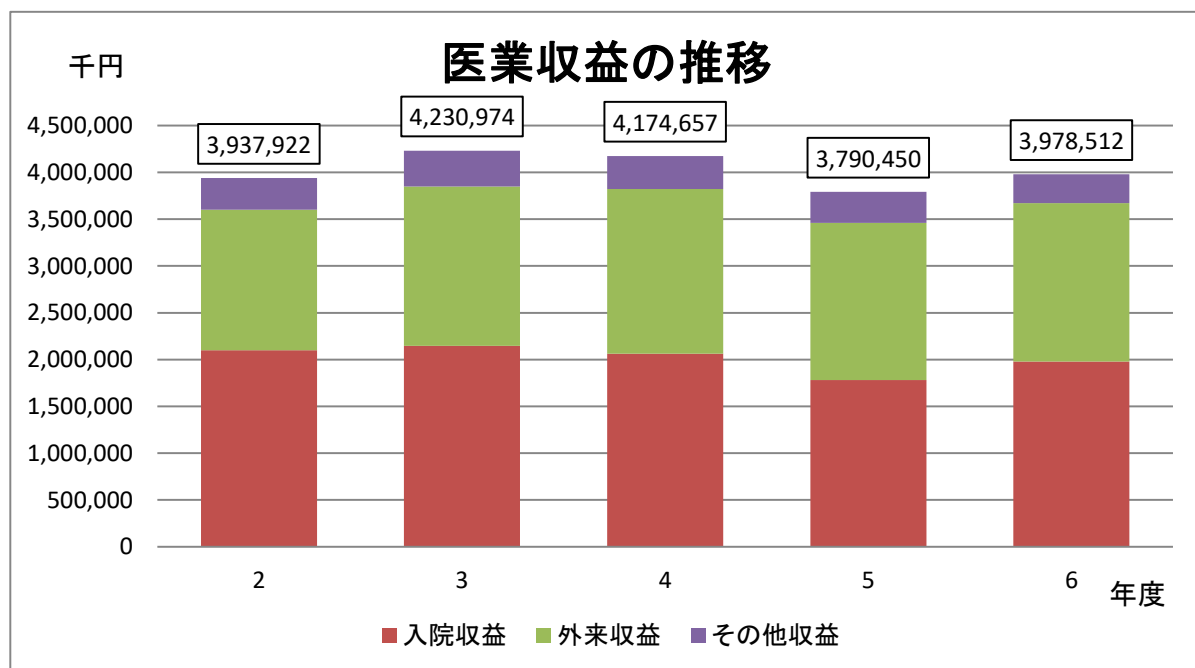
医業収益については、入院収益、外来収益ともに増加したことにより、前年度に比べ188,061,595円（5.0％）増加の3,978,511,702円になっている。

これらの主な要因は、診療単価の上昇及び収益の基となる入院延べ患者数が、2,454人増加したことなどによるものである。

医業収益

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	1,782,103,135	1,977,523,459	195,420,324	11.0
外 来 収 益	1,677,760,285	1,692,785,341	15,025,056	0.9
そ の 他 医 業 収 益	330,586,687	308,202,902	△ 22,383,785	△ 6.8
合 計	3,790,450,107	3,978,511,702	188,061,595	5.0



## (2) 医業費用

### 医 業 費 用 の 状 況

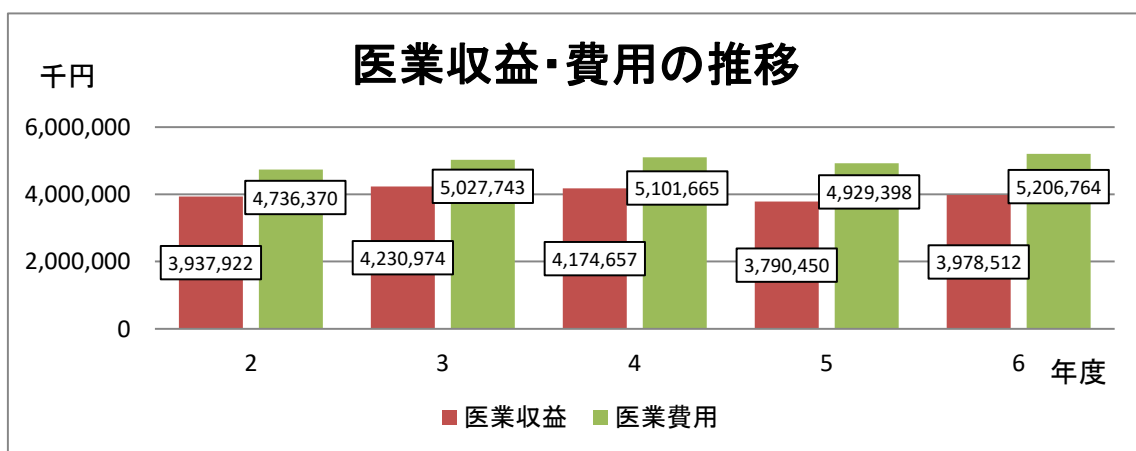
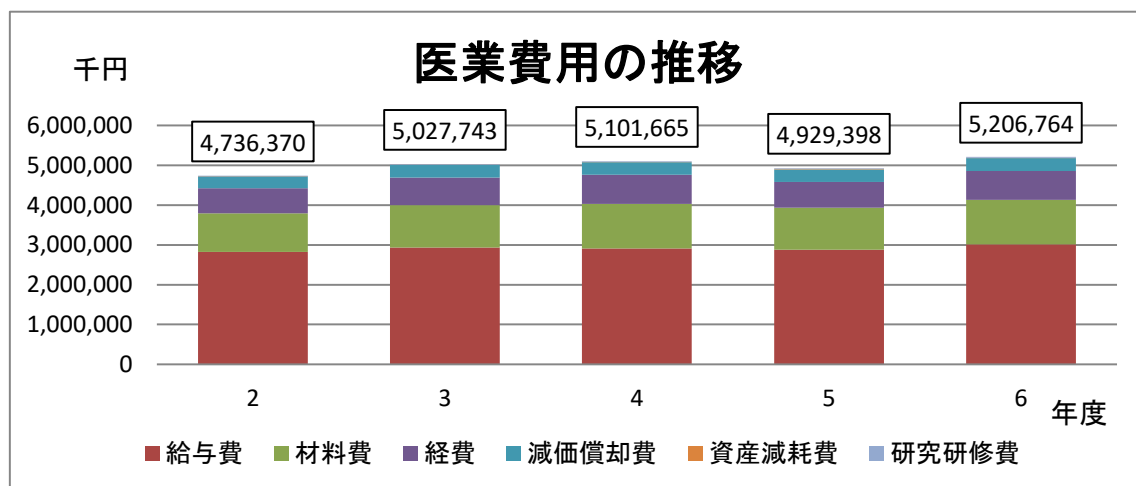
医業費用は、資産減耗費が減少したものの、給与費、経費、材料費などが増加したことにより前年度に比べ277,365,960円（5.6%）増加の5,206,764,353円となっている。

これにより、医業収支は1,228,252,651円の赤字で前年度に比べ89,304,365円（7.8%）増加となっている。

医業費用

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
給 与 費	2,877,017,672	3,013,138,787	136,121,115	4.7
材 料 費	1,059,434,238	1,118,366,510	58,932,272	5.6
経 費	641,800,425	726,362,378	84,561,953	13.2
減 価 償 却 費	317,324,221	320,471,790	3,147,569	1.0
資 産 減 耗 費	12,107,615	7,548,476	△ 4,559,139	△ 37.7
研 究 研 修 費	21,714,222	20,876,412	△ 837,810	△ 3.9
合 計	4,929,398,393	5,206,764,353	277,365,960	5.6





### (3) 医業外収益

#### 医 業 外 収 益 の 状 況

医業外収益は補助金、その他医業外収益、長期前受金戻入などが減少したため、前年度に比べ211,449,335円(27.3%)減少の563,849,737円となっている。

医業外収益

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
受 取 利 息 配 当 金	1,042	29,482	28,440	2,729.4
他 会 計 補 助 金	127,060,000	131,616,000	4,556,000	3.6
補 助 金	202,695,000	2,777,800	△ 199,917,200	△ 98.6
負 担 金 交 付 金	216,553,369	216,571,423	18,054	0.0
患 者 外 給 食 収 益	721,324	570,608	△ 150,716	△ 20.9
長 期 前 受 金 戻 入	185,048,229	177,809,229	△ 7,239,000	△ 3.9
そ の 他 医 業 外 収 益	43,220,108	34,472,895	△ 8,747,213	△ 20.2
消費税及び地方消費税 雑 収 入	—	2,300	2,300	皆増
合 計	775,299,072	563,849,737	△ 211,449,335	△ 27.3

### (4) 医業外費用

#### 医 業 外 費 用 の 状 況

医業外費用は、消費税及び地方消費税関係雑支出などが増加したものの、消費税及び地方消費税や支払利息及び企業債取扱諸費などが減少したため、前年度に比べ3,354,377円(1.6%)減少の209,192,942円となっている。

これらにより、医業外収支は前年度に比べ208,094,958円(37.0%)減少したものの、354,656,795円の黒字となっている。

医業外費用

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,228,328	32,933,868	△ 1,294,460	△ 3.8
患 者 外 給 食 材 料 費	856,062	1,094,797	238,735	27.9
雑 損 失	473,637	0	△ 473,637	皆減
消費税及び地方消費税 関 係 雑 支 出	162,528,992	162,784,877	255,885	0.2
消費税及び地方消費税	14,460,300	12,379,400	△ 2,080,900	△ 14.4
合 計	212,547,319	209,192,942	△ 3,354,377	△ 1.6

## (5) 特別利益

### 特 別 利 益 の 状 況

今年度は昨年度と同様に特別利益は発生しなかった。

特別利益

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	0	0	0	—

## (6) 特別損失

### 特 別 損 失 の 状 況

今年度は昨年度と同様に特別損失は発生しなかった。

特別損失

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	0	0	0	—

#### 4 資本的収支の状況

資本的収入は、県費補助金などが増加したものの、企業債及び一般会計負担金が減少したため、前年度に比べ96,413,000円（28.2％）減少の245,691,000円となっている。

一方、資本的支出は、建設改良費、企業債償還金が減少したため、前年度に比べ117,815,260円（24.9％）減少の355,321,862円となっている。

資本的収支は、前年度に比べ21,402,260円（16.3％）赤字が減少している。

資本的収支

（単位：円、％）

区 分		令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
収 入	企 業 債	214,000,000	114,300,000	△ 99,700,000	△ 46.6
	一 般 会 計 出 資 金	305,000	310,000	5,000	1.6
	県 費 補 助 金	0	6,215,000	6,215,000	皆増
	一 般 会 計 負 担 金	127,799,000	124,866,000	△ 2,933,000	△ 2.3
	合 計	342,104,000	245,691,000	△ 96,413,000	△ 28.2
支 出	建 設 改 良 費	216,927,972	112,568,920	△ 104,359,052	△ 48.1
	企 業 債 償 還 金	256,209,150	242,752,942	△ 13,456,208	△ 5.3
	合 計	473,137,122	355,321,862	△ 117,815,260	△ 24.9
差 引 額		△ 131,033,122	△ 109,630,862	21,402,260	16.3

## 5 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

区 分	金額 (円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,234,655,654
人件費支出	△ 2,982,132,913
その他の事業支出	△ 736,340,092
医業収入	3,932,789,194
負担金、補助金等収入	368,139,360
その他の事業収入	36,478,052
小計	△ 615,722,053
利息及び配当金の受取額	29,482
利息の支払額	△ 32,954,366
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	△ 648,646,937
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 118,590,912
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	131,081,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	12,490,088
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	114,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 246,054,741
他会計からの出資による収入	310,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△ 131,444,741
資金増減額 ④ (①+②+③)	△ 767,601,590
資金期首残高 ⑤	1,269,727,117
資金期末残高 ⑥ (④+⑤)	502,125,527

業務活動は648,646,937円の流出、投資活動は12,490,088円の流入、財務活動は131,444,741円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は767,601,590円減少し、502,125,527円となっている。

## 6 欠損金の状況

当年度未処理欠損金は、当年度変動額873,595,856円により、2,691,236,822円となり、総収益に対しては59.2%となっている。

欠損金

(単位：円、%)

年度	処分後残高 (A)	当年度変動額 (B)	当年度未処理 欠損金 (A) - (B) = (C)	総収益 (D)	(C) / (D)
17	592,081,966	△ 78,214,421	670,296,387	4,052,711,035	16.5
18	670,296,387	△ 115,208,207	785,504,594	4,046,252,915	19.4
19	785,504,594	△ 322,443,992	1,107,948,586	3,893,797,202	28.5
20	1,107,948,586	69,912,643	1,038,035,943	3,498,851,139	29.7
21	1,038,035,943	16,095,744	1,021,940,199	3,543,301,427	28.8
22	1,021,940,199	143,785,422	878,154,777	3,556,610,298	24.7
23	878,154,777	△ 249,218,424	1,127,373,201	3,663,634,810	30.8
24	1,127,373,201	△ 724,058,451	1,851,431,652	3,875,477,530	47.8
25	1,917,661,254	△ 337,171,235	2,254,832,489	4,045,309,898	55.7
26	2,254,832,489	202,146,018	2,052,686,471	4,513,347,990	45.5
27	2,052,686,471	△ 128,017,245	2,180,703,716	4,454,493,279	49.0
28	2,180,703,716	55,768,387	2,124,935,329	4,605,042,967	46.1
29	2,124,935,329	△ 59,825,585	2,184,760,914	4,651,729,442	47.0
30	2,184,760,914	△ 18,155,184	2,202,916,098	4,689,235,744	47.0
元	2,202,916,098	△ 204,120,714	2,407,036,812	4,550,143,531	52.9
2	2,407,036,812	27,359,229	2,379,677,583	5,092,069,939	46.7
3	2,379,677,583	687,436,852	1,692,240,731	5,956,414,362	28.4
4	1,692,240,731	450,796,298	1,241,444,433	5,775,187,238	21.5
5	1,241,444,433	△ 576,196,533	1,817,640,966	4,565,749,179	39.8
6	1,817,640,966	△ 873,595,856	2,691,236,822	4,542,361,439	59.2

## 第5 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

## 第6 審査意見

全国自治体病院協議会によると2024年度の経営状況調査では、全国の自治体病院の85%が経常赤字という異常な事態が明らかになっている。コロナ禍と言われていた時期にコロナ関連補助金で一時、黒字化した病院があったものの、補助金の縮小後に再び赤字経営に陥っている病院など、自治体病院経営の根本的な脆弱さが発覚しはじめている。この背景には、複合的な要因が重なっており、少子高齢化となった人口構造、病院運営コストの高騰や診療報酬制度の限界などが考えられている。また、コロナ禍後の患者の行動に変容が見られたことも要因とされている。本市の病院事業においては、現在、持続可能な地域医療の確保に向けた取組を適正かつ円滑に推進することを目的に「改革プラン」から「経営強化プラン」に変更し経営強化に取り組まれている。しかし、現在の診療報酬制度では物価高や人件費増に対応しきれず、構造的な赤字体質の速やかな改善が必要となっている。

当年度の年間取扱患者数をみると、入院患者は延べ41,318人、外来患者は延べ109,529人となっており、前年度に比べ、外来患者は1,048人減少したものの、入院患者は2,454人増加したため、全体で1,406人の増加となっている。現下の喫緊の課題は患者数の増加であり、今後は、予算において設定した業務量を確実に達成できるよう、体制の整備及び業務運営の効率化に一層努められたい。

次に、経営成績をみると、収益的収支のうち医業収益は、前年度に比べ188,061,595円（5.0%）増加の3,978,511,702円、また医業費用は、前年度に比べ277,365,960円（5.6%）増加の5,206,764,353円となり、医業損失は1,228,252,651円となっている。

事業全体では、総収益がコロナ感染症関連の補助金等が無くなったことにより、前年度に比べて23,387,740円（0.5%）減少の4,542,361,439円、一方、総費用は給与費、材料費の増加により、前年度に比べて、274,011,583円（5.3%）増加の5,415,957,295円である。その結果、当年度の純損失が873,595,856円となっている。

医業収益に直結する一般病床利用率について見てみると、令和2年度は74.0%、令和3年度は69.2%、令和4年度は64.9%、令和5年度は60.3%、令和6年度においても64.7%と低い利用率に留まっている。

令和6年度の経営状況については、経常収支比率が83.9%となっており、健全経営の水準される100%を下回っている。これについては、給与費、材料費及び経費を中心とする経常費用の高騰が継続していることに合わせて、診察収入、新型コロナ関連補助金等の減少による経常収益の減少が要因である。これに伴い、医業収支比率は76.4%と、前年度より悪化しており、医業活動のみでは安定した経営が困難な状況にあり、長期的に安定した経営を行うためには、限られた医療資源を最大限に活用し、効率的な医業活動に取り組む

ことが求められる。

また、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金に当年度の純利益を加えた2,691,236,822円となり、前年度に比べ増加している。

このような状況の中ではあるが、令和5年度に締結した「国立大学法人香川大学との連携協定」に基づき、体制整備の面では、ある一定の効果を上げている。さらに当年度は、欠員となっていた消化器内科医の増員や産婦人科医の安定的な確保に加え、より質の高い医療提供を目的とした総合診療内科や腫瘍内科といった領域の非常勤医師の新たな派遣も当該連携の中で実現できている。

今後も、病院経営強化に向けた取組みを期待するとともに、国の診療報酬改正、また、地方自治体病院に対する国の支援策を望むものである。

# 決 算 審 査 参 考 資 料



付表 1

## 業 務 実 績 表

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	すう勢比率（％）			備考
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	
病 床 数（床）			179	179	179	100.0	100.0	100.0	
取扱患者数（人）	入院	年 間 延 べ 人 員	42,099	38,864	41,318	100.0	92.3	98.1	
		1 日 平 均	115.3	106.2	113.2	100.0	92.1	98.1	
	外来	年 間 延 べ 人 員	112,754	110,577	109,529	100.0	98.1	97.1	
		1 日 平 均	464.0	455.0	450.7	100.0	98.1	97.1	
	計	年 間 延 べ 人 員	154,853	149,441	150,847	100.0	96.5	97.4	
		1 日 平 均	579.3	561.2	563.9	100.0	96.9	97.3	
病 床 利 用 率（％）			64.4	59.3	63.2	100.0	92.1	98.1	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率（％）			267.8	284.5	265.1	100.0	106.2	99.0	※注 2
職 員 数（人）	医 師		33	30	32	100.0	90.9	97.0	
	看 護 師		151	150	145	100.0	99.3	96.0	
	医 療 技 術 職 員		67	65	65	100.0	97.0	97.0	
	事 務 職 員		19	19	18	100.0	100.0	94.7	
	技 能 労 務 職 員		18	16	17	100.0	88.9	94.4	
	嘱 託 医 師		4	4	1	100.0	100.0	25.0	
	嘱 託 職 員		100	107	108	100.0	107.0	108.0	
	計		392	391	386	100.0	99.7	98.5	
患者 1 人 当 り 医 業 収 益（円）			26,959	25,364	26,374	100.0	94.1	97.8	※注 3
患者 1 人 当 り 医 業 費 用（円）			32,945	32,986	34,517	100.0	100.1	104.8	※注 4
患者 1 人 当 り 入 院 収 益（円）			49,020	45,855	47,861	100.0	93.5	97.6	※注 5
患者 1 人 当 り 外 来 収 益（円）			15,593	15,173	15,455	100.0	97.3	99.1	※注 6
患者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益（円）			24,680	23,152	24,331	100.0	93.8	98.6	※注 7

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

## 比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医 業 収 益	4,174,656,761	3,790,450,107	3,978,511,702
入 院 収 益	2,063,674,975	1,782,103,135	1,977,523,459
外 来 収 益	1,758,121,036	1,677,760,285	1,692,785,341
そ の 他 医 業 収 益	352,860,750	330,586,687	308,202,902
(うち一般会計負担金)	( 123,292,000 )	( 116,177,000 )	( 109,497,000 )
医 業 外 収 益	1,590,580,477	775,299,072	563,849,737
受 取 利 息 配 当 金	1,042	1,042	29,482
他 会 計 補 助 金	136,054,000	127,060,000	131,616,000
補 助 金	965,983,000	202,695,000	2,777,800
負 担 金 交 付 金	237,657,518	216,553,369	216,571,423
患 者 外 給 食 収 益	643,223	721,324	570,608
長 期 前 受 金 戻 入	196,722,556	185,048,229	177,809,229
そ の 他 医 業 外 収 益	53,519,138	43,220,108	34,472,895
消費税及び地方消費税雑収入	—	—	2,300
特 別 利 益	9,950,000	0	0
そ の 他 特 別 利 益	9,950,000	0	0
収 益 合 計	5,775,187,238	4,565,749,179	4,542,361,439
医 業 費 用	5,101,664,785	4,929,398,393	5,206,764,353
給 与 費	2,908,216,068	2,877,017,672	3,013,138,787
材 料 費	1,117,322,788	1,059,434,238	1,118,366,510
経 費	733,568,036	641,800,425	726,362,378
減 価 償 却 費	316,891,692	317,324,221	320,471,790
資 産 減 耗 費	10,034,323	12,107,615	7,548,476
研 究 研 修 費	15,631,878	21,714,222	20,876,412
医 業 外 費 用	212,776,155	212,547,319	209,192,942
支払利息及び企業債取扱諸費	35,723,287	34,228,328	32,933,868
患 者 外 給 食 材 料 費	1,224,927	856,062	1,094,797
雑 損 失	9,824	473,637	0
消費税及び地方消費税関係雑支出	154,970,517	162,528,992	162,784,877
消費税及び地方消費税	20,847,600	14,460,300	12,379,400
特 別 損 失	9,950,000	0	0
そ の 他 特 別 損 失	9,950,000	0	0
費 用 合 計	5,324,390,940	5,141,945,712	5,415,957,295
当 年 度 純 利 益	450,796,298	△ 576,196,533	△ 873,595,856
前年度繰越利益剰余金	△ 1,692,240,731	△ 1,241,444,433	△ 1,817,640,966
当年度未処分利益剰余金	△ 1,241,444,433	△ 1,817,640,966	△ 2,691,236,822

# 計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
72.3	83.0	87.6	100.0	90.8	95.3
35.7	39.0	43.5	100.0	86.4	95.8
30.4	36.7	37.3	100.0	95.4	96.3
6.1	7.2	6.8	100.0	93.7	87.3
( 2.1 )	( 2.5 )	( 2.4 )	( 100.0 )	( 94.2 )	( 88.8 )
27.5	17.0	12.4	100.0	48.7	35.4
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	2,829.4
2.4	2.8	2.9	100.0	93.4	96.7
16.7	4.4	0.1	100.0	21.0	0.3
4.1	4.7	4.8	100.0	91.1	91.1
0.0	0.0	0.0	100.0	112.1	88.7
3.4	4.1	3.9	100.0	94.1	90.4
0.9	0.9	0.7	100.0	80.8	64.4
—	—	0.0	—	—	皆増
0.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	79.1	78.7
95.8	95.9	96.1	100.0	96.6	102.1
54.6	56.0	55.6	100.0	98.9	103.6
21.0	20.6	20.7	100.0	94.8	100.1
13.8	12.5	13.4	100.0	87.5	99.0
6.0	6.2	5.9	100.0	100.1	101.1
0.2	0.2	0.1	100.0	120.7	75.2
0.3	0.4	0.4	100.0	138.9	133.6
4.0	4.1	3.9	100.0	99.9	98.3
0.7	0.7	0.6	100.0	95.8	92.2
0.0	0.0	0.0	100.0	69.9	89.4
0.0	0.0	0.0	100.0	4,821.2	0.0
2.9	3.2	3.0	100.0	104.9	105.0
0.4	0.3	0.3	100.0	69.4	59.4
0.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	96.6	101.7
			100.0	△ 127.8	△ 193.8
			100.0	126.6	92.6
			100.0	53.6	△ 16.8

## 比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額 (円)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有 形 固 定 資 産	4,266,532,023	4,156,207,174	3,942,679,664
土 地	973,790,735	973,790,735	973,790,735
建 物	2,022,876,542	1,958,178,163	1,899,809,784
附 帯 設 備	590,675,553	504,295,589	410,525,093
医 療 器 械	423,465,678	522,485,510	505,961,991
什 器 備 品	253,803,476	195,795,919	150,930,805
車 輜	1,920,039	1,661,258	1,661,256
リ ー ス 資 産	0	0	0
建 設 仮 勘 定	0	0	0
無 形 固 定 資 産	4,363,511	4,363,511	4,363,511
電 話 加 入 権	4,363,511	4,363,511	4,363,511
投 資 そ の 他 の 資 産	992,884,075	985,610,459	912,587,823
長 期 貸 付 金	0	0	0
前払退職手当組合負担金	992,884,075	985,610,459	912,587,823
流 動 資 産	2,709,592,374	1,991,247,046	1,267,508,622
現 金 預 金	1,701,452,185	1,269,727,117	502,125,527
未 収 金	955,323,621	666,690,636	710,961,431
貯 蔵 品	47,380,325	47,513,138	46,576,530
前 払 費 用	5,391,243	7,316,155	7,775,134
前 払 金	45,000	0	70,000
合 計	7,973,371,983	7,137,428,190	6,127,139,620

# 照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
53.5	58.2	64.3	100.0	97.4	92.4
12.2	13.6	15.9	100.0	100.0	100.0
25.4	27.4	31.0	100.0	96.8	93.9
7.4	7.1	6.7	100.0	85.4	69.5
5.3	7.3	8.2	100.0	123.4	119.5
3.2	2.7	2.5	100.0	77.1	59.5
0.0	0.0	0.0	100.0	86.5	86.5
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
12.5	13.8	14.9	100.0	99.3	91.9
0.0	0.0	0.0	—	—	—
12.5	13.8	14.9	100.0	99.3	91.9
34.0	27.9	20.7	100.0	73.5	46.8
21.3	17.8	8.2	100.0	74.6	29.5
12.0	9.3	11.6	100.0	69.8	74.4
0.6	0.7	0.8	100.0	100.3	98.3
0.1	0.1	0.1	100.0	135.7	144.2
0.0	0.0	0.0	100.0	—	155.6
100.0	100.0	100.0	100.0	89.5	76.8

比 較 貸 借 対 照

区 分		決 算 額 (円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
固 定 負 債		2, 473, 542, 620	2, 244, 789, 678	2, 169, 334, 445
企 業 債		2, 073, 542, 620	2, 044, 789, 678	1, 969, 334, 445
他 会 計 借 入 金		400, 000, 000	200, 000, 000	200, 000, 000
流 動 負 債		776, 477, 007	802, 426, 918	787, 607, 666
企 業 債		256, 209, 150	242, 752, 942	189, 755, 233
リ ー ス 債 務		0	0	0
未 払 金		308, 644, 480	336, 037, 200	346, 810, 462
引 当 金		188, 105, 789	197, 993, 566	226, 727, 282
そ の 他 流 動 負 債		23, 517, 588	25, 643, 210	24, 314, 689
繰 延 収 益		1, 158, 866, 715	1, 101, 617, 486	1, 054, 889, 257
長 期 前 受 金		2, 881, 096, 350	3, 008, 895, 350	3, 139, 976, 350
長期前受金収益化累計額		△ 1, 722, 229, 635	△ 1, 907, 277, 864	△ 2, 085, 087, 093
負 債 合 計		4, 408, 886, 342	4, 148, 834, 082	4, 011, 831, 368
資 本 金		4, 749, 680, 074	4, 749, 985, 074	4, 750, 295, 074
剰 余 金		△ 1, 185, 194, 433	△ 1, 761, 390, 966	△ 2, 634, 986, 822
資 本 剰 余 金		3, 650, 000	3, 650, 000	3, 650, 000
寄 付 金		1, 650, 000	1, 650, 000	1, 650, 000
他 会 計 負 担 金		2, 000, 000	2, 000, 000	2, 000, 000
利 益 剰 余 金		△ 1, 188, 844, 433	△ 1, 765, 040, 966	△ 2, 638, 636, 822
減 債 積 立 金		52, 600, 000	52, 600, 000	52, 600, 000
当年度未処理欠損金		△ 1, 241, 444, 433	△ 1, 817, 640, 966	△ 2, 691, 236, 822
資 本 合 計		3, 564, 485, 641	2, 988, 594, 108	2, 115, 308, 252
合 計		7, 973, 371, 983	7, 137, 428, 190	6, 127, 139, 620

表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
31.0	31.5	35.4	100.0	90.8	87.7
26.0	28.6	32.1	100.0	98.6	95.0
5.0	2.8	3.3	100.0	50.0	50.0
9.8	11.2	12.9	100.0	103.3	101.4
3.2	3.4	3.1	100.0	94.7	74.1
0.0	0.0	0.0	-	-	-
3.9	4.7	5.7	100.0	108.9	112.4
2.4	2.8	3.7	100.0	105.3	120.5
0.3	0.4	0.4	100.0	109.0	103.4
14.5	15.4	17.2	100.0	95.1	91.0
36.1	42.2	51.2	100.0	104.4	109.0
△ 21.6	△ 26.7	△ 34.0	100.0	89.3	78.9
55.3	58.1	65.5	100.0	94.1	91.0
59.6	66.6	77.5	100.0	100.0	100.0
△ 14.9	△ 24.7	△ 43.0	100.0	51.4	△ 22.3
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 14.9	△ 24.7	△ 43.0	100.0	51.5	△ 21.9
0.7	0.7	0.9	100.0	100.0	100.0
△ 15.6	△ 25.5	△ 43.9	100.0	53.6	△ 16.8
44.7	41.9	34.5	100.0	83.8	59.3
100.0	100.0	100.0	100.0	89.5	76.8

## 財 務 比 率 等 一 覧 表

項 目		算 式	比 率		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	66.0	72.0	79.3
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	34.0	27.9	20.7
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	31.0	31.5	35.4
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	9.7	11.2	12.9
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	59.2	57.3	51.7
財務比率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	111.3	125.7	153.3
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	73.1	81.2	91.0
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	349.0	248.2	160.9
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	342.2	241.3	154.0
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	219.1	158.2	63.8
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	123.7	138.8	189.7
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	69.4	75.1	102.6
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	21.8	26.8	37.2



説	明
〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉	
1 固定資産構成比率	は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉	
6 固 定 比 率	は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
7 固定長期適合率	
一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるといわれており、固定比率、固定長期適合率ともに100%以下が好ましい。	
8 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。	
9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。	
10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。	
11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。	
12 固定負債比率	は、負債比率の補助比率である。 負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
13 流動負債比率	

付表 4－2

項 目		算 式	比 率		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
回 転 率  (%)	14 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.5	0.5	0.6
	15 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	0.9	0.9	1.1
	16 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産－建設仮勘定)}}$	0.8	0.7	0.8
	17 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.7	1.6	2.4
	18 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	4.1	4.7	5.8
利 益 率 そ の 他 の 比 率  (%)	19 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	5.7	△ 7.6	△ 13.2
	20 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	10.0	△ 13.1	△ 24.1
	21 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	108.5	88.8	83.9
	22 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	81.8	76.9	76.4
	23 職 員 給 与 費 対 率 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	69.7	75.9	75.7
	24 職 員 給 与 費 対 率 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	57.0	58.4	57.9

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| ①総資産＝貸借対照表の資産合計  | ②総資本＝資本＋負債      |
| ③固定負債＝固定負債＋借入資本金 | ④不良債権＝流動負債－流動資産 |
| ⑤平均＝1／2（期首＋期末）   |                 |

説	明
	<p>〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉</p> <p>14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。</p> <p>15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。</p> <p>17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。</p> <p>18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
	<p>〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉</p> <p>19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。</p> <p>21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。</p> <p>22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。</p> <p>23 職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対しての給与費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。</p> <p>24 職員給与費対医業費用比率は、医業費用に対しての給与費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。</p>

## 性 質 別 費 用 比 較 表

区 分			令和6年度 決算額（円）	構 成 比 率（％）			対前年度増減率（％）		
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医 業 費 用	給 与 費	給料手当	1,502,658,252	26.6	28.1	27.7	0.9	2.0	3.9
		報酬	888,401,270	16.9	16.5	16.4	△ 3.7	△ 6.0	4.9
		法定福利費	1,274,051	0.0	0.0	0.0	△ 30.5	54.2	△ 31.1
		賞与引当金繰入金	394,077,932	7.5	7.5	7.3	△ 0.4	△ 4.0	2.4
		法定福利費引当金繰入金	191,082,656	3.0	3.2	3.5	0.9	5.2	14.9
			35,644,626	0.6	0.6	0.7	1.6	5.8	12.3
	小 計（A）		3,013,138,787	54.6	56.0	55.6	△ 0.8	△ 1.1	4.7
	材料費	薬品費	704,972,767	13.0	13.3	13.0	12.9	△ 1.2	3.1
		診療材料費	373,508,964	7.3	6.7	6.9	△ 6.6	△ 11.6	8.5
		給食材料費	34,435,478	0.5	0.5	0.6	△ 9.4	△ 1.7	21.9
		医療消耗備品費	5,449,301	0.1	0.1	0.1	20.2	△ 54.8	55.6
	小 計（B）		1,118,366,510	21.0	20.6	20.6	4.7	△ 5.2	5.6
	経 費	退職手当負担金	134,035,939	2.8	1.5	2.5	△ 5.1	△ 48.9	78.9
		厚生福利費	12,865,425	0.2	0.2	0.2	5.4	3.2	3.2
		報償費	25,000	0.0	0.0	0.0	△ 82.1	0.0	0.0
		旅費交通費	0	0.0	0.0	0.0	△ 60.0	15,497.9	皆減
		職員被服費	5,704,712	0.1	0.1	0.1	242.6	△ 0.5	27.3
		消耗品費	28,169,603	0.5	0.6	0.5	△ 2.0	1.9	△ 3.3
		消耗備品費	3,480,128	0.1	0.1	0.1	△ 27.6	3.1	△ 12.3
		光熱水費	98,911,756	1.9	1.8	1.8	32.6	△ 10.7	7.1
		燃料費	569,227	0.0	0.0	0.0	21.3	11.3	△ 4.7
		食料費	70,595	0.0	0.0	0.0	33.0	7.7	6.8
		印刷製本費	2,314,601	0.1	0.0	0.0	20.8	△ 8.9	△ 5.1
		修繕繕費	35,342,458	0.6	0.8	0.7	1.4	20.1	△ 8.8
		保険借料	5,699,041	0.1	0.1	0.1	11.3	△ 17.7	5.8
		賃借料	50,807,951	1.0	0.9	0.9	△ 0.2	△ 6.3	4.1
		通信運搬費	6,148,746	0.1	0.1	0.1	2.1	△ 4.8	0.6
		委託料	337,760,428	6.2	6.2	6.2	6.9	△ 3.5	6.6
		交際費	88,780	0.0	0.0	0.0	55.2	243.1	67.1
		諸会費	2,502,898	0.1	0.0	0.0	3.5	△ 6.2	△ 0.2
		広告費	113,500	0.0	0.0	0.0	1.9	4.1	0.0
		貸倒引当金繰入金	476,873	0.0	0.0	0.0	127.7	△ 60.3	△ 30.9
		雑費	1,274,717	0.0	0.0	0.0	△ 18.8	82.1	△ 31.3
	小 計（C）		726,362,378	13.8	12.5	13.4	6.2	△ 12.5	13.2
	減 価 償 却 費	建物備	64,698,379	1.2	1.3	1.2	0.0	0.0	0.0
		附帯設備	98,770,496	1.8	1.9	1.8	0.5	△ 0.3	1.7
		医療器械	82,919,179	1.3	1.4	1.5	△ 8.8	1.1	17.4
		什器備	74,083,734	1.6	1.6	1.4	2.2	1.2	△ 12.4
		車両資産	2	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 79.9	△ 100.0
	小 計（D）		320,471,790	6.0	6.2	5.9	△ 1.4	0.1	1.0
	資 産 減 耗 費	たな卸資産減耗費	1,923,836	0.1	0.0	0.0	93.3	△ 53.7	△ 11.7
		固定資産除却費	5,624,640	0.1	0.2	0.1	64.8	86.3	△ 43.3
	小 計（E）		7,548,476	0.2	0.2	0.1	77.1	20.7	△ 37.7
	研 究 研 修 費	謝礼金	0	0.0	0.0	0.0	皆増	△ 41.0	皆減
		図書費	4,966,056	0.1	0.1	0.1	6.9	△ 5.7	8.4
		旅費	6,779,336	0.0	0.1	0.1	395.7	195.6	5.2
		研究雑費	9,131,020	0.2	0.2	0.2	25.4	24.9	△ 14.2
	小 計（F）		20,876,412	0.3	0.4	0.4	32.7	38.9	△ 3.9
	合 計（A）～（F）（7）		5,206,764,353	95.8	95.9	96.1	1.5	△ 3.4	5.6
医 業 外 費 用	支 払 利 息	企業債利息	32,893,759	0.7	0.7	0.6	△ 4.3	△ 4.2	△ 3.7
		長期借入金利息	40,109	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 49.9
		小 計（G）	32,933,868	0.7	0.7	0.6	△ 4.3	△ 4.2	△ 3.8
	患 者 外 給 食 材 料 費	患者外給食材料費	1,094,797	0.0	0.0	0.0	△ 9.0	△ 30.1	27.9
		小 計（I）	1,094,797	0.0	0.0	0.0	△ 9.0	△ 30.1	27.9
	雑 損 失	雑損失	0	0.0	0.0	0.0	37.3	4,721.2	皆減
		小 計（J）	0	0.0	0.0	0.0	37.3	4,721.2	皆減
	雑 支 出	消費税及び地方消費税関係雑支出	162,784,877	2.9	3.2	3.0	10.5	4.9	0.2
		小 計（K）	162,784,877	2.9	3.2	3.0	10.5	4.9	0.2
	消 費 税	消費税及び地方消費税	12,379,400	0.4	0.3	0.2	△ 11.3	△ 30.6	△ 14.4
		小 計（L）	12,379,400	0.4	0.3	0.2	△ 11.3	△ 30.6	△ 14.4
	合 計（G）～（L）（イ）		209,192,942	4.0	4.1	3.9	5.1	△ 0.1	△ 1.6
特別損失	そ の 他 特 別 損 失		0	0.2	0.0	0.0	△ 74.4	皆減	－
	合 計（ウ）		0	0.2	0.0	0.0	△ 74.4	皆減	－
総 合 計（7） + （イ） + （ウ）			5,415,957,295	100.0	100.0	100.0	1.1	△ 3.4	5.3

## 資 本 の 収 支 比 較 表

区 分		令和6年度 決算額（円）	構成比率（％）			対前年度増減率（％）		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 入	企 業 債	114,300,000	35.8	62.6	46.5	337.8	164.2	△ 46.6
	一 般 会 計 出 資 金	310,000	0.1	0.1	0.1	1.7	1.7	1.6
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—
	県 費 補 助 金	6,215,000	2.5	0.0	2.6	204.0	皆減	皆増
	一 般 会 計 負 担 金	124,866,000	61.6	37.4	50.8	△ 0.8	△ 8.4	△ 2.3
	合 計	245,691,000	100.0	100.0	100.0	29.4	51.1	△ 28.2
支 出	建 設 改 良 費	112,568,920	23.0	45.8	31.7	122.1	158.7	△ 48.1
	投 資	0	0.3	0.0	0.0	皆増	皆減	—
	企 業 債 償 還 金	242,752,942	76.7	54.2	68.3	△ 0.8	△ 8.3	△ 5.3
	合 計	355,321,862	100.0	100.0	100.0	14.1	29.8	△ 24.9
収 支 差 引 額		△ 109,630,862				4.4	5.2	16.3



# 下水道事業会計

# 令和6年度さぬき市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和6年度 さぬき市下水道事業会計決算

## 第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

令和7年6月23日から令和7年8月20日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

## 第4 審査の概要

### 1 事業の概要

当年度の事業概要は、次のとおりである。

### 前年度業務実績内容との対比

前年度業務実績内容と今年度業務実績内容の対比は、次表のとおりである。



## 業務実績量の比較表

業務実績表

区 分		単位	全 事 業 計		
			令和5年度	令和6年度	増 減
普及状況	行政区域内人口 ①	人	44,852	43,962	△ 890
	処理区域内人口 ②	人	22,971	22,796	△ 175
	計画面積 ③	ha	2,082.5	2,082.5	0.0
	整備済面積 ④	ha	1,353.6	1,356.4	2.8
	汚水管渠延長	km	276	276	0
	普及率 ② / ①	%	51.2	51.9	0.7
	整備率 ④ / ③	%	65.6	65.1	△ 0.5
水洗化状況	水洗化人口 ⑤	人	19,341	18,553	△ 788
	水洗化率 ⑤ / ②	%	84.2	81.4	△ 2.8
年間総処理水量 (A)		m³	2,994,415	2,920,871	△ 73,544
年間有収水量 (B)		m³	2,111,769	2,114,948	3,179
有収率 (B) / (A)		%	70.5	72.4	1.9

- 注) 処理区域内人口 … 市内で下水道が使用できる地域（処理区域）の人口  
 計画面積 … 整備計画に基づき、下水道を整備する対象区域の面積  
 整備済面積 … 計画面積のうち、施設整備により汚水処理が可能となった区域の面積（未使用を含む）  
 水洗化人口 … 処理区域内で実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口（合併処理浄化槽は含まず）  
 有収水量 … 処理場で処理した水量のうち、使用料収入の対象となる水量  
 有収率 … 有収水量／処理水量×100

当年度の処理水量は2,920,871m³で、処理水量のうち、有収水量は2,114,948m³である。

前年度業務実績と比べると、処理区域内人口が175人（0.8%）減少している。それに伴い、総処理水量が73,544m³（2.5%）減少したものの、有収水量が3,179m³（0.2%）増加している。

### 普及状況

令和6年度における普及状況は、行政区域内人口43,962人に対して処理区域内人口が22,796人で51.9%となっている。また、整備率は、計画面積2,082.5haに対して整備済面積が1,356.4haで65.1%となっており、前年度と比べ0.5ポイント減少している。これは、民間造成地の移譲等が2.8haあったものの、整備済面積の錯誤による減少があったことによるものである。

令和6年度の水洗化率は81.4%であり、前年度より2.8ポイント減少している。

### 有収率

令和6年度における有収率は、年間総処理水量2,920,871m³に対し、年間有収水量が2,114,948m³で72.4%となっている。

職員一人当たりの労働生産性の比較表

区 分	単位	令和5年度	令和6年度	増 減
職員一人当たりの 処 理 区 域 内 人 口	人	2,297	2,280	△ 17
職員一人当たりの 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	211,177	211,495	318
職員一人当たりの 営 業 収 益	千円	57,372	57,674	302

注) 職 員 数 … 損益勘定支弁職員数により、前年度10人、今年度10人

当年度の職員1人あたりの営業収益は57,674千円で、前年度に比べ、302千円(0.5%)増加しており、職員1人あたりの労働生産性は高くなっている。

経営内容の比較表

区 分	単位	令和5年度	令和6年度	増 減
使 用 料 単 価	円/m <sup>3</sup>	147.41	147.12	△ 0.29
汚 水 処 理 原 価	円/m <sup>3</sup>	212.94	216.62	3.68
経 費 回 収 率	%	69.2	67.9	△ 1.3

注) 使 用 料 単 価 … 有収水量使用料1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入

汚 水 処 理 原 価 … 有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用

経 費 回 収 率 … 汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示すもの

当年度の有収水量1 m<sup>3</sup>人あたりの使用料単価は147円12銭で、前年度に比べ29銭下がっている。また、当年度の有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理原価は216円62銭で、前年度に比べ3円68銭上がっている。

この結果により、当年度の経費回収率は67.9%となり、前年度に比べ1.3%減少している。

## 2 予算執行の概要

当年度の予算執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

### (1) 予算の執行状況（消費税含む）

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	収入：予算額に対する 決算額の増減額 支出：不用額	予算額に 対する 決算額 の比率
収 益 的 収 支	下水道事業収益	1,810,000,000	1,746,660,318	△ 63,339,682	96.5
	営 業 収 益	632,165,000	607,851,681	△ 24,313,319	96.2
	営 業 外 収 益	1,177,835,000	1,138,808,637	△ 39,026,363	96.7
	特 別 利 益	0	0	0	—
	下水道事業費用	1,810,000,000	1,745,532,153	64,467,847	96.4
	営 業 費 用	1,719,276,000	1,657,702,823	61,573,177	96.4
	営 業 外 費 用	87,574,000	87,571,460	2,540	100.0
	特 別 損 失	650,000	257,870	392,130	39.7
	予 備 費	2,500,000	0	2,500,000	0.0
	差 引 収 支	0	1,128,165		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	878,870,000	704,261,820	△ 174,608,180	80.1
	企 業 債	415,200,000	200,200,000	△ 215,000,000	48.2
	他会計出資金	374,000,000	439,000,000	65,000,000	117.4
	補 助 金	66,720,000	60,720,000	△ 6,000,000	91.0
	分担金及び負担金	600,000	504,900	△ 95,100	84.2
	その他の資本的収入	22,350,000	3,836,920	△ 18,513,080	17.2
	資 本 的 支 出	1,522,667,000	1,265,842,675	26,090,325	83.1
	建 設 改 良 費	597,077,000	340,255,394	26,087,606	57.0
	企業債償還金	925,590,000	925,587,281	2,719	100.0
	差 引 収 支	△ 643,797,000	△ 561,580,855		

※ 資本的支出の建設改良費については、230,734,000円を翌年度繰越額とし、差額を不用額としている。

※ 資本的収支における差引収支561,580,855円については、次ページの補てん財源にて補てんした。

## (2) 補てん財源（消費税含む）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
当年度分消費税及び地方消費税資本的収 支調整額	26,219,000	23,058,108	△ 3,160,892	87.9
過年度分 損益勘定留保資金	0	19,798,616	19,798,616	-
当年度分 損益勘定留保資金	603,781,000	518,724,131	△ 85,056,869	85.9
減 債 積 立 金	0	0	0	-
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	-
計	630,000,000	561,580,855	△ 68,419,145	89.1

収益的収支の決算額での差引収支を見ると、1,128,165円の黒字である。

下水道事業収益においては、決算額を予算額と比べると、執行率が96.5％であり、決算額が63,339,682円下回っている。これは、主に営業収益が予算額を24,313,319円下回ったためである。

下水道事業費用においては、執行率が96.4％であり、64,467,847円の不用額が生じている。これの主な理由は、営業費用において61,573,177円の不用額が生じたことによるものである。

資本的収支の収入について、決算額を予算額と比べると、執行率が80.1％であり、決算額が174,608,180円下回っている。これの主な理由としては、企業債が予算額を215,000,000円下回ったことによるものである。

資本的収支の支出については、執行率が83.1％であり、26,090,325円の不用額が生じている。この主な理由は、建設改良費で26,087,606円の不用額が生じたことによるものである。ただし、建設改良費のうち、230,734,000円は翌年度繰越額である。

資本的収支の決算額での差引収支においても、支出額が収入額を大きく超えており、561,580,855円の収入不足となっている。

ただし、不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,058,108円、過年度分損益勘定留保資金19,798,616円、当年度分損益勘定留保資金518,724,131円で補てんしている。

### 3 経営成績

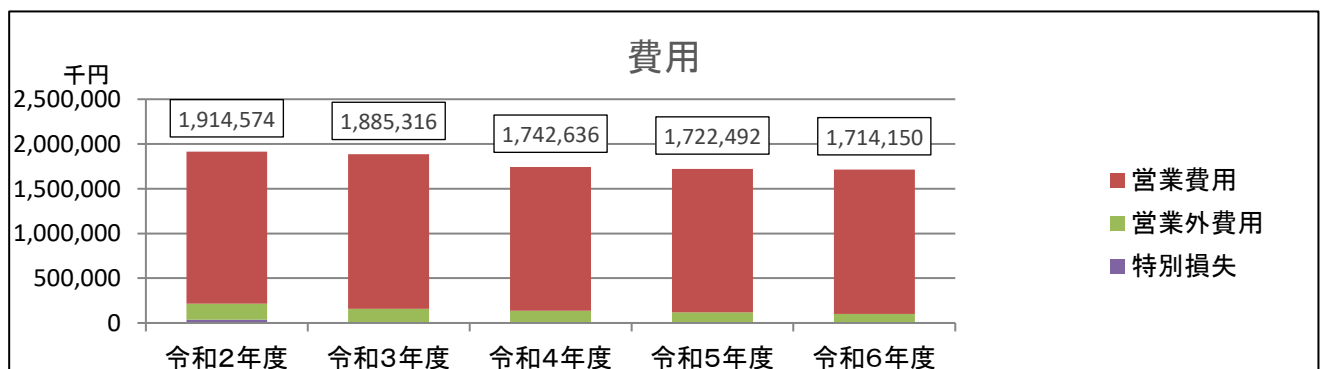
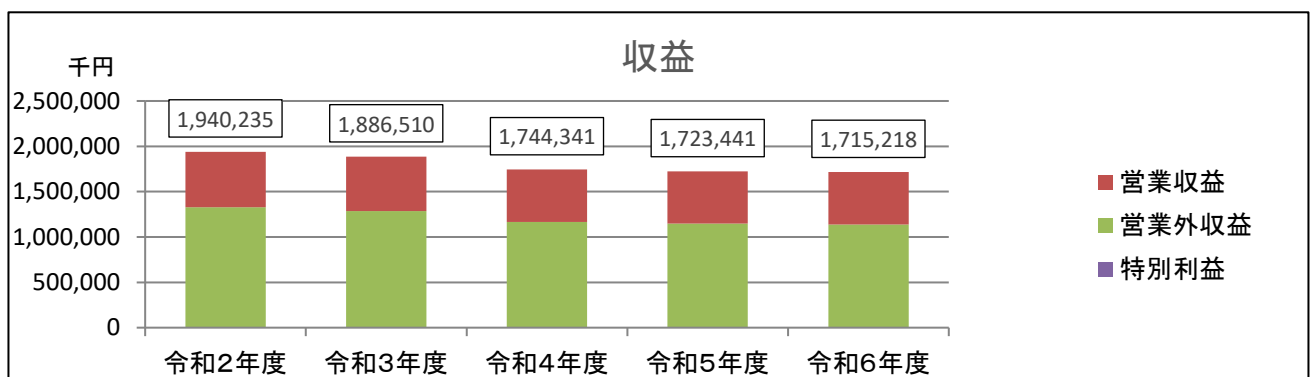
経営収支状況は、次のとおりである。

#### 経営収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
収 益 (A)	1,723,441,172	1,715,218,259	△ 8,222,913	△ 0.5
営 業 収 益	573,720,835	576,736,938	3,016,103	0.5
営 業 外 収 益	1,149,720,337	1,138,481,321	△ 11,239,016	△ 1.0
特 別 利 益	0	0	0	—
費 用 (B)	1,722,492,099	1,714,150,382	△ 8,341,717	△ 0.5
営 業 費 用	1,604,839,753	1,612,729,891	7,890,138	0.5
営 業 外 費 用	117,495,333	101,186,068	△ 16,309,265	△ 13.9
特 別 損 失	157,013	234,423	77,410	49.3
純 利 益 (A) - (B)	949,073	1,067,877	118,804	12.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度末未処分利益剰余金	949,073	1,067,877	118,804	12.5

当年度純利益は、上記経営収支の収益1,715,218,259円から費用1,714,150,382円を差し引いた1,067,877円である。



経営収支状況の各内訳は、次のとおりである。

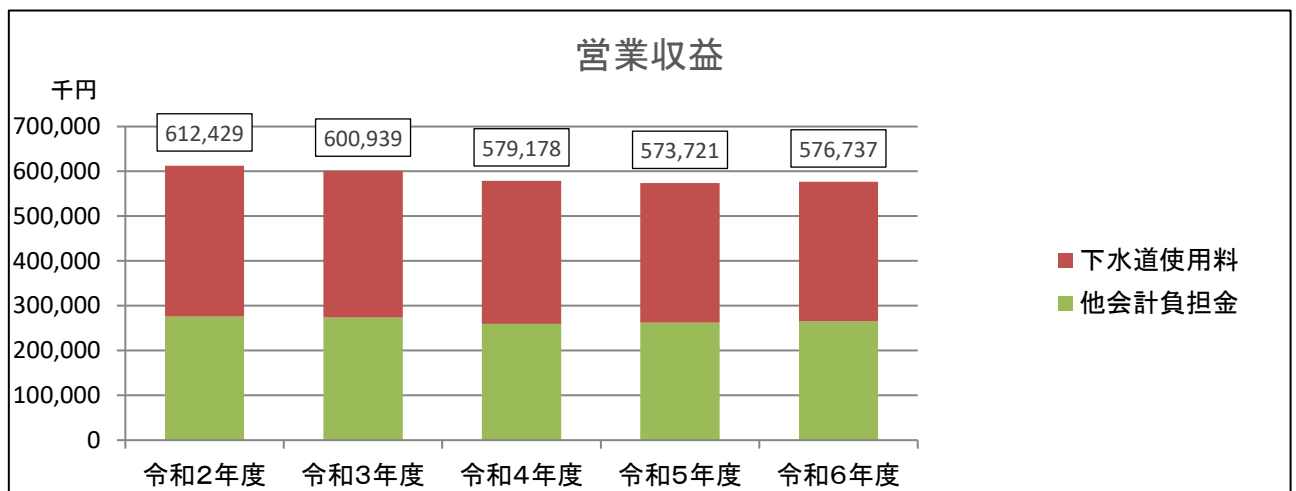
(1) 営業収益

営業収益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
営 業 収 益	573,720,835	576,736,938	3,016,103	0.5
下 水 道 使 用 料	311,289,134	311,147,557	△ 141,577	△ 0.0
他 会 計 負 担 金	262,431,701	265,589,381	3,157,680	1.2

当年度の営業収益は、前年度に比べ3,016,103円（0.5%）増加の576,736,938円であり、そのうち、主たる収益である下水道使用料は、311,147,557円である。



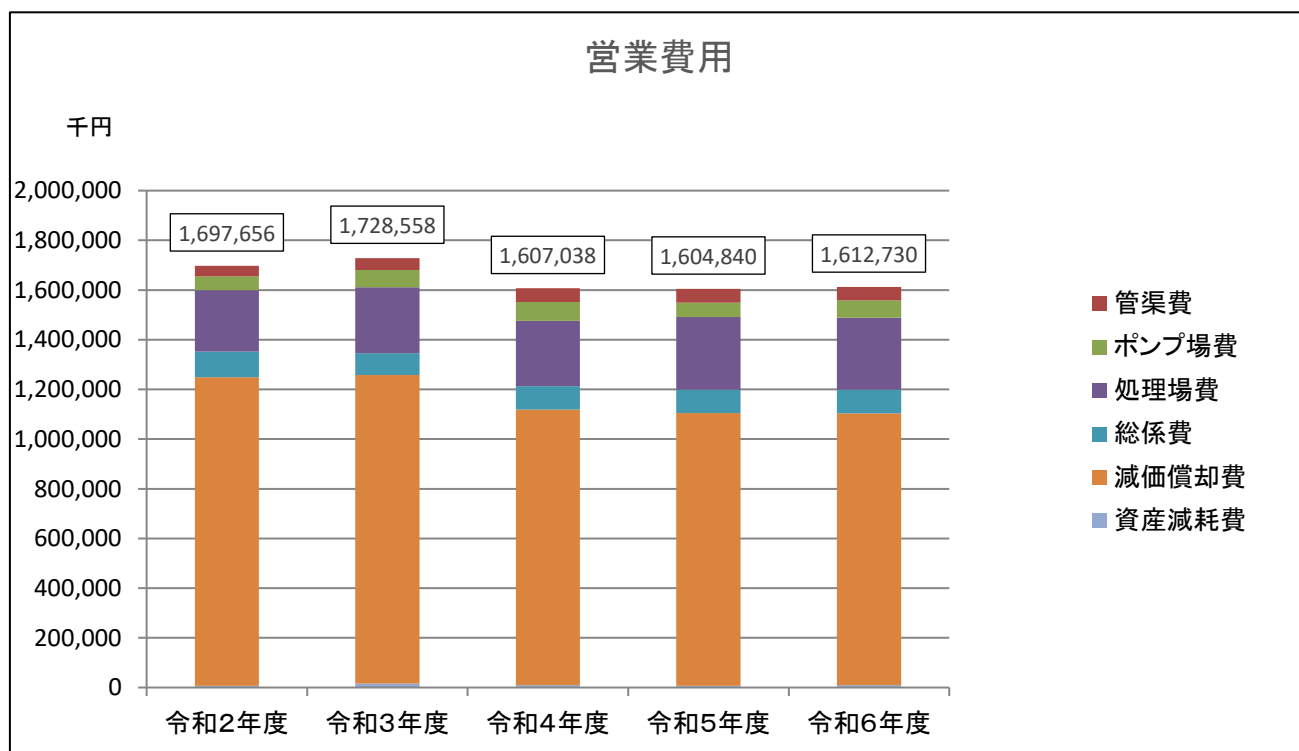
## (2) 営業費用

### 営業費用の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,604,839,753	1,612,729,891	7,890,138	0.5
管 渠 費	55,830,511	54,896,378	△ 934,133	△ 1.7
ポ ン プ 場 費	58,295,082	69,106,193	10,811,111	18.5
処 理 場 費	291,615,381	289,983,937	△ 1,631,444	△ 0.6
総 係 費	94,793,847	94,921,332	127,485	0.1
減 価 償 却 費	1,097,729,965	1,093,937,379	△ 3,792,586	△ 0.3
資 産 減 耗 費	6,574,967	9,884,672	3,309,705	50.3

当年度の営業費用は、前年度に比べ7,890,138円（0.5%）増加した1,612,729,891円である。最も多額なものは減価償却費であり、営業費用に占める割合は、67.8%となっている。



### (3) 営業損失

#### 営業損失の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
営 業 損 失	1,031,118,918	1,035,992,953	4,874,035	0.5

事業本来の収益力を表す営業損益について、当年度においては、1,035,992,953円の損失となっており、前年度に比べ4,874,035円（0.5%）増加が見られる。これは、前年度に比べ、営業費用において7,890,138円費用が増加したことによるものが大きいと考える。

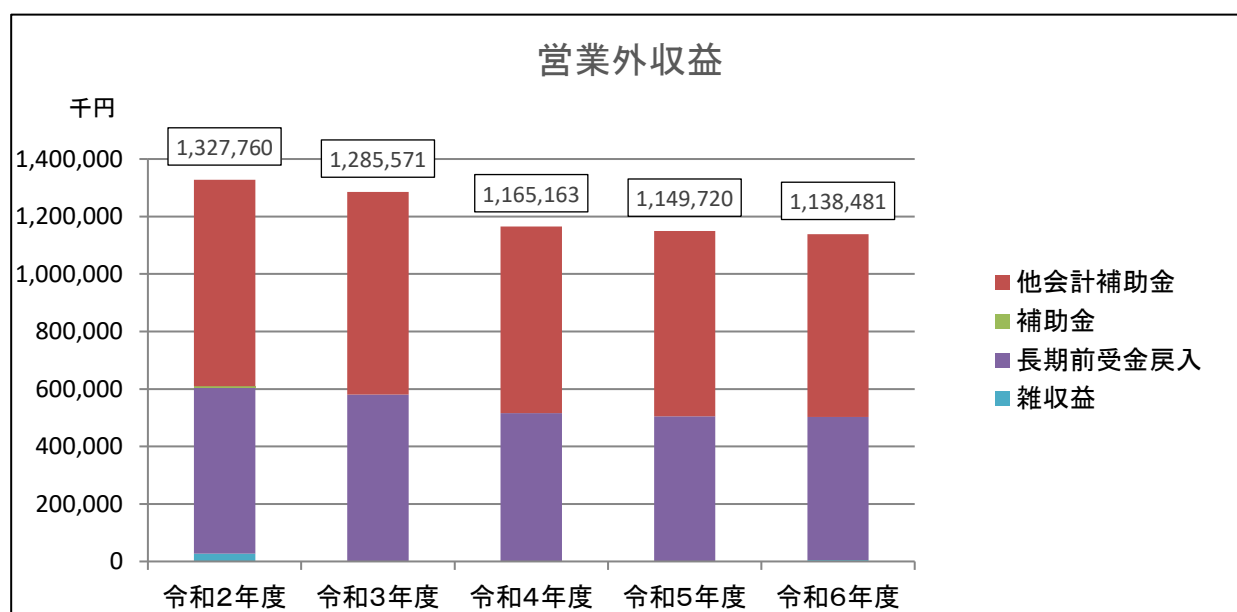
### (4) 営業外収益

#### 営業外収益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
営 業 外 収 益	1,149,720,337	1,138,481,321	△ 11,239,016	△ 1.0
他 会 計 補 助 金	644,968,299	635,410,619	△ 9,557,680	△ 1.5
補 助 金	0	0	0	—
長期前受金戻入	503,351,983	498,631,945	△ 4,720,038	△ 0.9
雑 収 益	1,400,055	4,438,757	3,038,702	217.0

当年度の営業外収益は、他会計補助金などが減少したことにより、前年度に比べ11,239,016円（1.0%）減少の1,138,481,321円となっている。





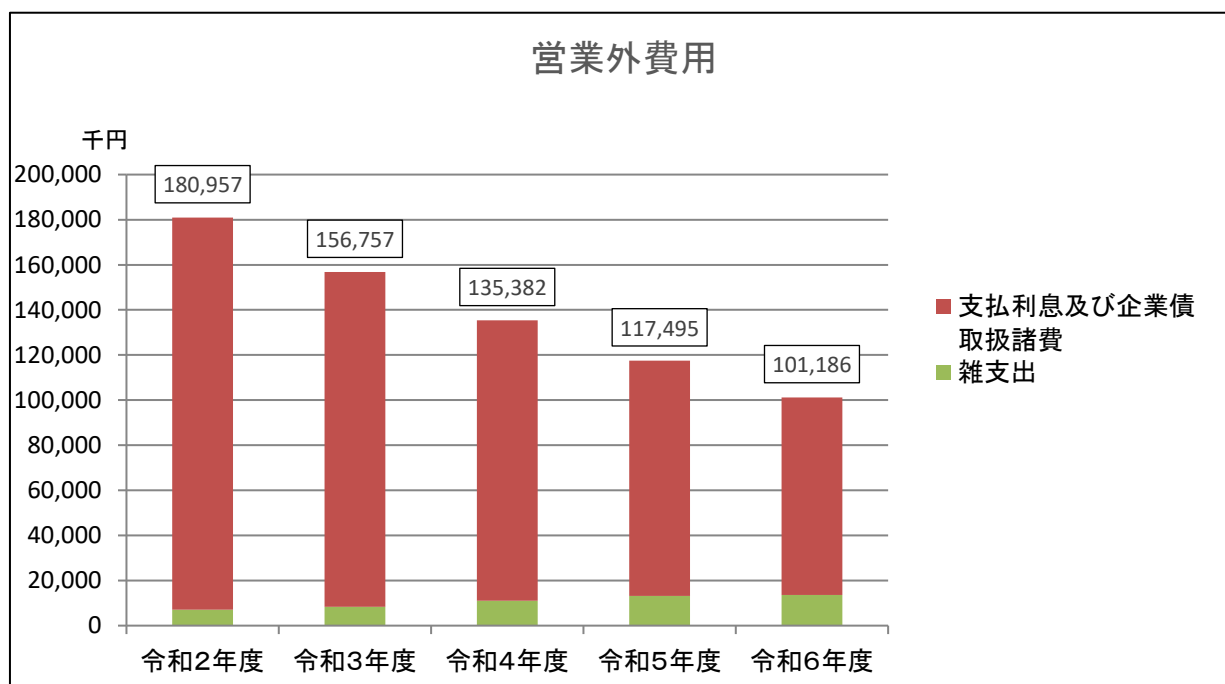
## (5) 営業外費用

### 営業外費用の状況

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
営 業 外 費 用	117,495,333	101,186,068	△ 16,309,265	△ 13.9
支払利息及び企業債取扱諸費	104,303,873	87,571,460	△ 16,732,413	△ 16.0
雑 支 出	13,191,460	13,614,608	423,148	3.2

当年度の営業外費用は、前年度に比べ16,309,265円（13.9%）減少の101,186,068円であり、その主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費87,571,460円である。



## (6) 経常利益

### 経常利益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
経 常 利 益	1,106,086	1,302,300	196,214	17.7

当年度の経常利益は、1,302,300円の利益となっている。これは、前年度に比べ、196,214円（17.7%）増加している。

## (7) 特別利益

### 特別利益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—

前年度と同様に、当年度の特別利益の計上はなかった。

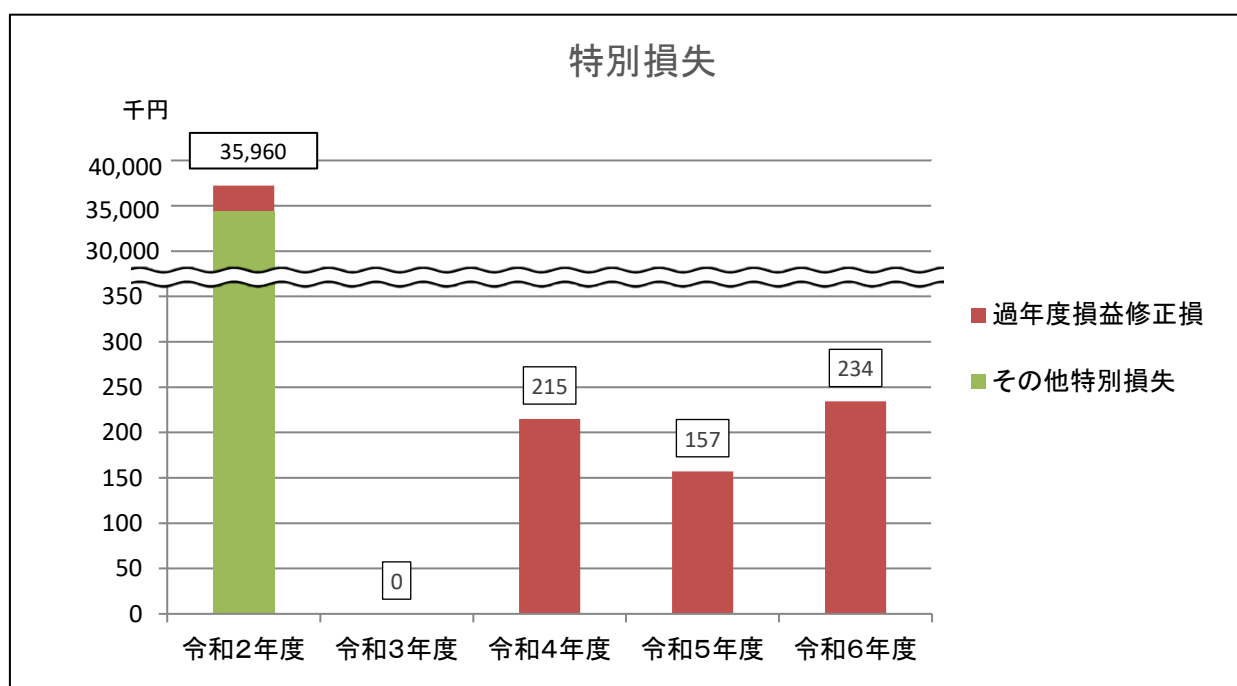
## (8) 特別損失

### 特別損失の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
特 別 損 失	157,013	234,423	77,410	49.3
過年度損益修正損	157,013	234,423	77,410	49.3
その他特別損失	0	0	0	—

当年度の特別損失は、前年度に比べ77,410円（49.3%）増加の234,423円であり、過年度損益修正損によるものである。



## (9) 収益性

主な収益状況は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和5年度 全国平均	算 式
営 業 収 支 比 率	35.7	35.8	64.6	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$
経 常 収 支 比 率	100.1	100.1	105.1	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

営業収支比率は収益性を示す指標で、営業費用が下水道使用料等の営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率の高い方が望ましいとされる。当年度の営業収支比率は35.8％で、前年度に比べ0.1ポイント増加しており、営業活動の収益性は高くなっている。

また、経営収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、当年度の経常収支比率は前年度と同率である。令和5年度全国平均比では5.0ポイント下回っている。

#### 4 資本的収支

資本的収支の状況は、次のとおりである。

##### 資本的収支の状況（消費税含む）

（単位：円、％）

区 分	令和５年度	令和６年度	増 減 額	増減率
資 本 的 収 入 （Ａ）	465,501,700	704,261,820	238,760,120	51.3
企 業 債	128,100,000	200,200,000	72,100,000	56.3
他 会 計 出 資 金	252,600,000	439,000,000	186,400,000	73.8
補 助 金	76,900,000	60,720,000	△ 16,180,000	△ 21.0
分担金及び負担金	483,700	504,900	21,200	4.4
その他の資本的収入	7,418,000	3,836,920	△ 3,581,080	△ 48.3
資 本 的 支 出 （Ｂ）	1,236,885,329	1,265,842,675	28,957,346	2.3
建 設 改 良 費	269,003,931	340,255,394	71,251,463	26.5
企 業 債 償 還 金	967,881,398	925,587,281	△ 42,294,117	△ 4.4
資本的収支不足額（Ｂ）－（Ａ）	771,383,629	561,580,855	△ 209,802,774	△ 27.2
補 て ん 財 源	771,383,629	561,580,855	△ 209,802,774	△ 27.2
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	15,456,227	23,058,108	7,601,881	49.2
過年度分損益勘定留保資金	174,773,069	19,798,616	△ 154,974,453	△ 88.7
当年度分損益勘定留保資金	581,154,333	518,724,131	△ 62,430,202	△ 10.7

当年度の資本的収入は704,261,820円で、前年度に比べ238,760,120円（51.3％）増加している。これは、他会計出資金が増加したことなどによるものである。

また、資本的支出は1,265,842,675円で、前年度に比べ28,957,346円（2.3％）増加している。これは、企業債返還金が減少したものの、建設改良費が71,251,463円（26.5％）増加したことによるものである。

## 5 財政状況について

### (1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

#### 資産及び負債・資本の状況（消費税除く）

（単位：円、％）

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	25,038,921,991	24,246,630,855	△ 792,291,136	△ 3.2
	有 形 固 定 資 産	25,038,921,991	24,246,630,855	△ 792,291,136	△ 3.2
	流 動 資 産	466,070,234	361,811,224	△ 104,259,010	△ 22.4
	現 金 預 金	385,201,725	279,024,971	△ 106,176,754	△ 27.6
	未 収 金	84,989,509	86,484,253	1,494,744	1.8
	貸 倒 引 当 金	△ 4,121,000	△ 3,698,000	423,000	10.3
	前 払 金	0	0	0	—
	その他流動資産	0	0	0	—
	合 計	25,504,992,225	24,608,442,079	△ 896,550,146	△ 3.5
負 債	固 定 負 債	5,160,898,329	4,496,792,146	△ 664,106,183	△ 12.9
	企 業 債	5,160,898,329	4,496,792,146	△ 664,106,183	△ 12.9
	流 動 負 債	1,341,397,193	1,108,241,849	△ 233,155,344	△ 17.4
	一 時 借 入 金	0	0	0	—
	企 業 債	925,587,281	864,306,183	△ 61,281,098	△ 6.6
	未 払 金	409,277,912	238,430,666	△ 170,847,246	△ 41.7
	引 当 金	6,532,000	5,505,000	△ 1,027,000	△ 15.7
	その他流動負債	0	0	0	—
	繰 延 収 益	9,653,916,952	9,214,560,456	△ 439,356,496	△ 4.6
	合 計	16,156,212,474	14,819,594,451	△ 1,336,618,023	△ 8.3
資 本	資 本 金	8,630,082,123	9,069,082,123	439,000,000	5.1
	剰 余 金	718,697,628	719,765,505	1,067,877	0.1
	資 本 剰 余 金	689,186,922	689,186,922	0	0.0
	利 益 剰 余 金	29,510,706	30,578,583	1,067,877	3.6
	合 計	9,348,779,751	9,788,847,628	440,067,877	4.7
負 債 ・ 資 本 合 計		25,504,992,225	24,608,442,079	△ 896,550,146	△ 3.5

## (2) 資産

当年度における下水道事業の総資産は、前年度に比べ896,550,146円（3.5％）減少の24,608,442,079円である。総資産の内訳は、固定資産が24,246,630,855円（構成比98.5％）、流動資産が361,811,224円（構成比1.5％）である。

なお、未収金及び不能欠損金の状況は、次のとおりである。

### 未収金の状況

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
未 収 金	84,989,509	86,484,253	1,494,744	1.8
下水道使用料等未収金	61,768,395	59,250,430	△ 2,517,965	△ 4.1
納期未到来分未収金	54,423,440	53,812,790	△ 610,650	△ 1.1
実 質 未 収 金	7,344,955	5,437,640	△ 1,907,315	△ 26.0
そ の 他 未 収 金	23,221,114	27,233,823	4,012,709	17.3

※ 納期未到来分未収金は、2・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

※ 下水道使用料等未収金の内訳については、見直しを図り、その数値を反映させた。

当年度の未収金は、前年度に比べ1,494,744円（1.8％）増加した86,484,253円であり、下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた5,437,640円が実質未収金である。

### 不能欠損の状況

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
不 能 欠 損 金	443,160	612,670	169,510	38.3

当年度の不能欠損金は、51件、612,670円であり、前年度に比べ169,510円増加している。

### (3) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べ1,336,618,023円（8.3%）減少した14,819,594,451円であり、この内訳は、固定負債が4,496,792,146円、流動負債が1,108,241,849円及び繰延収益が9,214,560,456円である。

なお、企業債の借入れ等は、次のとおりである。

#### 企業債の借入額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
前年度末現在高	6,926,267,008	6,086,485,610	△ 839,781,398	△ 12.1
借 入 額	128,100,000	200,200,000	72,100,000	56.3
元 金 償 還 額	967,881,398	925,587,281	△ 42,294,117	△ 4.4
未 償 還 残 額	6,086,485,610	5,361,098,329	△ 725,387,281	△ 11.9

当年度の新規借入額が200,200,000円に対し、元金償還額が925,587,281円であったことから、未償還残額は前年度比725,387,281円減少し、5,361,098,329円となった。

### (4) 資本

当年度の資本合計は、前年度と比べ、440,067,877円（4.7%）増加した9,788,847,628円で、この内訳は、資本金9,069,082,123円及び剰余金719,765,505円である。また、剰余金のうち、資本剰余金は689,186,922円である。

## (5) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書（消費税除く）

区 分	金額（円）
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益または当年度純損失（△は純損失）	1,067,877
減価償却費	1,093,937,379
賞与引当金等の増減額（△は減少）	△ 1,027,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 423,000
固定資産除却費	9,884,672
長期前受金戻入	△ 498,631,945
支払利息及び企業債取扱諸費	87,571,460
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,494,744
未払金の増減額（△は減少）	△ 170,847,246
小 計	520,037,453
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 87,571,460
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	432,465,993
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 311,530,915
補助金等による収入	54,933,629
負担金等による収入	4,341,820
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△ 252,255,466
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	200,200,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 925,587,281
他会計からの出資による収入	439,000,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△ 286,387,281
資金増減額 ④（①+②+③）	△ 106,176,754
資金期首残高 ⑤	385,201,725
資金期末残高 ⑥（④+⑤）	279,024,971

業務活動は432,465,993円の流入、投資活動は252,255,466円の流出、財務活動は286,387,281円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は106,176,754円減少し、279,024,971円となっている。



## (6) 財務比率

財務比率等の状況は、次のとおりである。

### 財務比率等の状況

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和5年度 全国平均	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	98.2	98.5	96.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	74.5	77.2	66.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.6	103.2	101.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	34.7	32.6	78.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	34.7	32.6	70.8	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

固定資産構成比率は98.5％であるが、この比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は77.2％であり、この比率が高い方が経営の安全性が高いと言えるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低くなる。

固定資産対長期資本比率は103.2％であるが、本来は、固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきとの観点から、100％以下の数値が望ましいとされているが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に高くなる。

流動比率は、32.6％であるが、流動資産による流動負債（短期債務）への支払い能力を表すもので、理想比率は200％以上とされているが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低くなる。

当座比率は32.6％であるが、当座資産（現金預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債への支払い能力を表すもので、理想比率は100％以上とされている。

## 6 剰余金・剰余金の処分

### (1) 剰余金の状況

地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(税抜 単位：円)

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				
			減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
当 年 度 開 始 残 高 (前年度末残高)	8,630,082,123	689,186,922	28,561,633	0	949,073	29,510,706	9,348,779,751
前年度処分額	0	0	949,073	0	△ 949,073	0	0
議会の議決 に よ る 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条 に よ る 処 分 額	0	0	949,073	0	△ 949,073	0	0
減 債 積 立 金	0	0	949,073	0	△ 949,073	0	0
利 益 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	8,630,082,123	689,186,922	29,510,706	0	0	29,510,706	9,348,779,751
当年度変動額	439,000,000	0	0	0	1,067,877	1,067,877	440,067,877
出 資 金 の 受 入	439,000,000	0	0	0	0	0	439,000,000
積 立 金 の 取 崩	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	1,067,877	1,067,877	1,067,877
当年度末残高	9,069,082,123	689,186,922	29,510,706	0	〔当年度末処分 利益剰余金〕 1,067,877	30,578,583	9,788,847,628

## (2) 剰余金処分の状況

剰余金処分の対象は次のとおりである。

年度末剰余金処分の対象表

(税抜 単位：円)

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	9,069,082,123	689,186,922	1,067,877
議会の議決による処分数額	0	0	0
条例第2条による処分数額	0	0	△ 1,067,877
減債積立金	0	0	△ 1,067,877
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0
処 分 後 残 高	9,069,082,123	689,186,922	(繰越利益剰余金) 0

## 第5 審 査 の 結 果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

## 第6 審 査 意 見

さぬき市下水道事業は、経営状況及び資産状況の明確化を図るとともに、経費削減等の経営健全化に向けた取り組みを進めるため、令和2年度より、地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計方式の経理を導入したものである。

当年度における業務の状況は、下水道処理人口は22,796人で、前年度末に比べ175人減少しており、下水道普及率（総人口に対する処理人口の割合）は51.9%で、前年度より0.7ポイント増加している。

また、年間総処理水量は2,920,871<sup>m</sup>で、前年度比較73,544<sup>m</sup>（2.5%）減少しているが、年間有収水量は2,114,948<sup>m</sup>となっており、前年度比較3,179<sup>m</sup>（0.2%）増加している。

当年度の経営状況は、総収益1,715,218,259円に対し、総費用は1,714,150,382円で、この結果、1,067,877円の純利益を生じている。経常収支比率は100.1%である。

当年度の営業収支については、営業収益576,736,938円に対し営業費用1,612,729,891円で、営業収支比率は35.8%となっている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は77.2%で、令和5年度の全国平均を11.0ポイント上回っている。

当年度は建設改良事業として、大川町山下地区及び大井地区における農業集落排水施設の公共下水道への接続に伴う管渠布設工事及び施設改築工事のほか、浸水対策として、志度地区の雨水出水浸水想定区域の業務を実施するとともに、マンホール浮上対策業務、下水道施設耐水化業務等を実施し、各施設の維持管理を適正に行っていると考える。

今後は、収入面においては、人口減少に比例した需要減に伴う収入の減少が想定される。また、費用面においては、施設の老朽化や雨水排水対策などの投資事業への多額の資金が必要となることが見込まれ、中長期的には、経営は厳しさを増すものと考えられる。施設の統合や管渠等の長寿命化を計画的に進めるなど、費用を抑制する対策を講じながら、経営安定化に取り組んでいただきたい。

# 決 算 審 査 参 考 資 料

付表1

## 損 益 計 算 書 （ 前 年 度 比 較 ）

勘定科目	借		方		前 年 度 比 較	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,612,729,891	94.1	1,604,839,753	93.2	7,890,138	0.5
管 渠 費	54,896,378	3.2	55,830,511	3.2	△ 934,133	△ 1.7
ポ ン プ 場 費	69,106,193	4.0	58,295,082	3.4	10,811,111	18.5
処 理 場 費	289,983,937	16.9	291,615,381	16.9	△ 1,631,444	△ 0.6
総 係 費	94,921,332	5.6	94,793,847	5.5	127,485	0.1
減 価 償 却 費	1,093,937,379	63.8	1,097,729,965	63.7	△ 3,792,586	△ 0.3
資 産 減 耗 費	9,884,672	0.6	6,574,967	0.4	3,309,705	50.3
営 業 外 費 用	101,186,068	5.9	117,495,333	6.8	△ 16,309,265	△ 13.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,571,460	5.1	104,303,873	6.1	△ 16,732,413	△ 16.0
雑 支 出	13,614,608	0.8	13,191,460	0.8	423,148	3.2
特 別 損 失	234,423	0.0	157,013	0.0	77,410	49.3
過年度損益修正損	234,423	0.0	157,013	0.0	77,410	49.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	－
小 計	1,714,150,382	100.0	1,722,492,099	100.0	△ 8,341,717	－
当 年 度 純 利 益	1,067,877	－	949,073	－	118,804	－
合 計	1,715,218,259	－	1,723,441,172	－	△ 8,222,913	－

<div> <div>貸</div> <div>方</div> </div>						
<div> <div>勘定科目</div> <div>区分</div> </div>	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	576,736,938	33.6	573,720,835	33.3	3,016,103	0.5
下水道使用料	311,147,557	18.1	311,289,134	18.1	△ 141,577	△ 0.0
他会計負担金	265,589,381	15.5	262,431,701	15.2	3,157,680	1.2
営業外収益	1,138,481,321	66.4	1,149,720,337	66.7	△ 11,239,016	△ 1.0
他会計補助金	635,410,619	37.0	644,968,299	37.4	△ 9,557,680	△ 1.5
補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
長期前受金	498,631,945	29.1	503,351,983	29.2	△ 4,720,038	△ 0.9
雑収益	4,438,757	0.3	1,400,055	0.1	3,038,702	217.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	1,715,218,259	100.0	1,723,441,172	100.0	△ 8,222,913	－

付表2

## 貸 借 対 照 表 ( 前 年 度 比 較 )

借 方						
勘定科目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>24,246,630,855</b>	<b>98.5</b>	<b>25,038,921,991</b>	<b>98.2</b>	<b>△ 792,291,136</b>	<b>△ 3.2</b>
有 形 固 定 資 産	24,246,630,855	98.5	25,038,921,991	98.2	△ 792,291,136	△ 3.2
土 地	2,680,873,531	10.9	2,680,873,531	10.5	0	0.0
建 物	1,080,813,306	4.4	1,123,015,702	4.4	△ 42,202,396	△ 3.8
構 築 物	17,158,269,839	69.7	17,812,182,607	69.8	△ 653,912,768	△ 3.7
機械及び装置	3,006,862,543	12.2	3,322,286,203	13.0	△ 315,423,660	△ 9.5
車両運搬具	947,130	0.0	86,140	0.0	860,990	999.5
工具、器具及び備品	93,129	0.0	93,129	0.0	0	0.0
建設仮勘定	318,771,377	1.3	100,384,679	0.4	218,386,698	217.5
<b>流 動 資 産</b>	<b>361,811,224</b>	<b>1.5</b>	<b>466,070,234</b>	<b>1.8</b>	<b>△ 104,259,010</b>	<b>△ 22.4</b>
現 金 預 金	279,024,971	1.1	385,201,725	1.5	△ 106,176,754	△ 27.6
未 収 金	86,484,253	0.4	84,989,509	0.3	1,494,744	1.8
貸倒引当金	△ 3,698,000	0.0	△ 4,121,000	0.0	423,000	10.3
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>合 計</b>	<b>24,608,442,079</b>	<b>100.0</b>	<b>25,504,992,225</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 896,550,146</b>	<b>-</b>



貸 方						
勘定科目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	4,496,792,146	18.3	5,160,898,329	20.2	△ 664,106,183	△ 12.9
企 業 債	4,496,792,146	18.3	5,160,898,329	20.2	△ 664,106,183	△ 12.9
流 動 負 債	1,108,241,849	4.5	1,341,397,193	5.3	△ 233,155,344	△ 17.4
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	864,306,183	3.5	925,587,281	3.6	△ 61,281,098	△ 6.6
未 払 金	238,430,666	1.0	409,277,912	1.6	△ 170,847,246	△ 41.7
引 当 金	5,505,000	0.0	6,532,000	0.0	△ 1,027,000	△ 15.7
賞 与 引 当 金	4,629,000	0.0	5,494,000	0.0	△ 865,000	△ 15.7
法定福利費引当金	876,000	0.0	1,038,000	0.0	△ 162,000	△ 15.6
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	9,214,560,456	37.4	9,653,916,952	37.9	△ 439,356,496	△ 4.6
長 期 前 受 金	11,889,561,999		11,830,286,550		59,275,449	0.5
収益化累計額	△ 2,675,001,543		△ 2,176,369,598		△ 498,631,945	22.9
( 負 債 合 計 )	14,819,594,451	60.2	16,156,212,474	63.3	△ 1,336,618,023	△ 8.3
資 本 金	9,069,082,123	36.9	8,630,082,123	33.8	439,000,000	5.1
剰 余 金	719,765,505	2.9	718,697,628	2.8	1,067,877	0.1
資 本 剰 余 金	689,186,922	2.8	689,186,922	2.7	0	0.0
受贈財産評価額	7,436,210	0.0	7,436,210	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	515,518,960	2.1	515,518,960	2.0	0	0.0
県 補 助 金	166,231,752	0.7	166,231,752	0.7	0	0.0
利 益 剰 余 金	30,578,583	0.1	29,510,706	0.1	1,067,877	3.6
減 債 積 立 金	29,510,706	0.1	28,561,633	0.1	949,073	3.3
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,067,877	0.0	949,073	0.0	118,804	12.5
( 資 本 合 計 )	9,788,847,628	39.8	9,348,779,751	36.7	440,067,877	4.7
合 計	24,608,442,079	100.0	25,504,992,225	100.0	△ 896,550,146	—